

時代を画す大統領たち

——フランス「第五共和制」論の試み——

土 倉 莞 爾

目 次

はじめに

1. シャルル・ド・ゴール
2. ド・ゴール後の二人の大統領
3. フランソワ・ミットラン
4. ミットラン後の三人の大統領

むすびにかえて

参考文献

はじめに

フランスにおける現代フランスの歴史研究者の第一人者であるジャン・フランソワ・シリネッリは次のように述べたことがある。すなわち、彼によれば、フランス歴史学研究の現在の研究潮流の中には、非常に実り豊かなものがいくつもある。とくに有益なのは、政治の文化史と呼ばれるような研究潮流である。政治の営み *vie politique* の研究にあたっては、政治的な駆け引きや政治的アクター、またそういった人々の争いといったものの分析は、たしかに根本的なものであるが、それだけに留まってはならない。政治史の研究は、もっと広く、政治的アクターはどのような思考を体現しているのかを探ることも求められている。つまり、個人および個人が集まったこの社会全体が、政治体制をどのように認識するのか、政治体制を承認し、それに靡くメカニズムはどのようなものなのか、もしくはその反対に、政治体制を拒否し反対するようなメカニズムはどのようなものなのか、という問いである。すなわち、第五共和制は社会文

化的な領域の中にどのようにして根を下ろしたのか、「生態系 *écosystème*」がどのような方法で打ちたてられて行ったのかという問題を、政治文化史は明らかにするのである（シリネッリ 2014, 9-10. Sirinelli 2008, 4-5）。

ここで、シリネッリのいう、「政治の文化史」に注目したい。シリネッリによれば、「政治的アクターはどのような思考を体現しているのか」が重要であるとするのだが、本稿では、「政治的アクター」として、フランス第五共和制の「大統領たち」に焦点をあてる。その場合、たしかに、シリネッリは「政治的な駆け引き」や「そういった人々の争い」よりも「政治体制を承認するか、反対に、政治体制を拒否するようなメカニズム」に力点を置くのだと思われるが、本稿では、いわゆる「政争」を出来るだけ活写したい。そのほうが、どのような「思考を体現」しているのか、第五共和制の「生態系」はいかなるものかを解明する前提になると思われるからである。本稿では、フランス第五共和制の大統領たちを、制度とリーダーシップに注目しながら、年代史的に追って行きながら、第五共和制を政治史的、政治文化的に叙述して行くことを目的とする。

さて、タイム・スパンをもう少し大きくとってみる。すなわち、戦後フランスといっても、1945年から70年以上になる。かなりの長期間である。「戦後フランス」自身の変貌している。と同時に、この時期の歴史記述の困難さは、学術的な歴史研究の対象となってまだ日が浅い。したがって、同時代の記憶の多様性と、政治的立場の違いによるバイアスを大きく反映することになる。そのような前提にたって、あえて、「戦後フランス」を単純化すれば、第四共和制と第五共和制というように二つに分けて考えることができる。そして、第四共和制は議会体制の時代、第五共和制は大統領制が支配する時代ということになる。さて、その第五共和制には、これまで七人の大統領が就任している。それぞれの大統領の統治の仕方は自ら異なってくる。それは大統領個人の問題というより、政治システム、政治社会、政治文化の変容を反映しているといったほうが相応しい。

本稿で詳説したいのは、次のような視角である。すなわち、第五共和制を創

設したド・ゴール將軍は、預言者、フランスの救世主として神話化される一方、第四共和制は、議会・政府の党利党略から自律的に政策課題を遂行した官僚たちの業績が讃えられても、議会体制と議会政治家に対する断罪は厳しいものがある（中山 2002, 6）。これでよいのだろうか。「戦後フランス」の政治をよく考え直してみたい。

1. シャルル・ド・ゴール

第五共和制が生まれた日付は、1958年9月28日であるが、その歴史は、第五共和制に先立つ体制である第四共和制がどのように消滅したのかということと分けて考えることはむずかしい（シリネッリ 2014, 16. Sirinelli 2008, 9）。同じように、第五共和制の創設者であり、初代の大統領は、シャルル・ド・ゴールであるが、ド・ゴールを論じるにあたっては、第四共和制下のド・ゴールをどのように位置付けるかが重要になってくる。

1946年1月20日、ド・ゴール將軍の自発的な首相辞任から始まって、1947年5月、社会党のポール・ラマディア内閣の共産党閣僚の追放まで、政権は「レジスタンス三党」の連立に立脚することになる。「レジスタンス三党」は、また、1946年11月の総選挙で一定の得票率を獲得した有力な政党であった。その三党とは、フランス共産党（28%）、社会党 Section Française de l'Internationale Ouvrière = SFIO（18%）、「人民共和運動 Mouvement Républicain Populaire = MRP」（27%）だった（Zancarini-Fournel & Delacroix 2014, 26）。

第四共和制は、事実上、1946年1月のド・ゴールの首相辞任から1958年6月の首相復帰によって画される12年間の政治体制と考えられる¹⁾。女性にも選挙権が与えられた1945年10月の総選挙で勝利したのは、レジスタンスの正統性を権力資源とした三党（共産党159議席、MRP 150議席、社会党 146議席）であった。第一党となった共産党が、外務・陸軍・内務の主要閣僚を要求し、社会党が軍事予算に反対の態度を示して、ド・ゴールに難題を突き付けた。ド・ゴールは、これらの要求を受け入れることはできず、第三共和制的な「排他的政党支配体制」の再現に業を煮やして、1946年1月に辞任する（渡辺 2001,

424)。

換言すれば、政治面では、改革の方向をめぐって、臨時政府首班のド・ゴール将軍と、共産党、社会党、MRPの三大政党が対立した。1946年1月、ド・ゴールは辞任し、三大政党からなる連合政権、いわゆる「三党体制」が後を襲った。社共主導の新憲法草案²⁾は、1945年4月、国民投票で否決された。同年10月、第三共和制とあまり変わらない議員内閣制を定めた憲法が採択された。第四共和制の創設者は、憲法よりも政党制の再編強化によって、議会制の刷新を目指していた。三大政党が議席の八割を占める三党体制は、この「組織政党」による議会刷新構想の実現に他ならなかった。「三党体制」は内部に亀裂を抱えていた。もっとも深刻なのは、共産党の組織拡大に対する恐怖感だった。1947年10月コミンフォルム大会で批判を受けた共産党指導部が、連合政権を通じた権力獲得の路線を放棄すると、「組織政党」による議会刷新構想はほぼ命脈を絶たれた。共産党抜きでは、中道・右派勢力を政権に取り込まざるを得ず、そのほとんどは、戦前の規律なき議員集団と大差なかったからである(中山2006, 207-9)。

以下、ド・ゴールに焦点をあてて、追跡することにする。第一次憲法草案は、かなりの大差をもって制憲議会で承認されたにもかかわらず、1946年5月5日の国民投票では、1000万票を越える反対、950万票の賛成、約500万票の棄権で否決された。過半数の人々は、この憲法では、国民議会に過大の権限を与えており、ある条件の下では、共産党首班の政府が出来ることにさえなりかねないと感じたのであった。ド・ゴールは、この国民投票のキャンペーンには参加しなかったし、1946年6月の第二回制憲議会選挙中も沈黙を守っていたが、選挙が終わってすぐの6月18日、突然バイユー Bayeux での演説で再登場して、第一次憲法草案が斥けられたことを歓迎し、非常に違った体制を提唱した。これによると、二院制議会となり、第二院、いわゆる「行政」院が、第一院である「政党」院の行き過ぎは正の作用をし、強力な国家元首が、政府の政策に責任を持つ首相を任命することになっていた。大統領は諸政党間の仲裁役をやり、無制限の議会解散権を与えられる。大統領の選出は、議会の両院よりはずっと

広範囲の選挙人団によって行なわれる。こうした点や、その他いくつかの「バイユー憲法」の特徴は、すでに、ド・ゴールがその後に試みた「国家改革」の前触れであった。ロレーヌの十字架の旗が林立し、群衆が「ド・ゴールを政権に」と叫び、このバイユー演説は、その後、二、三年間のド・ゴール派大集会のリハーサルみたいなものであった（ワース 1967, 156-7）。

ロシア生まれのイギリス人で、ジャーナリストであり、フランス研究者だったアレクザンダー・ワースによれば、ド・ゴール将軍が1947-48年に創り上げた大衆運動「フランス人民連合 Rassemblement du Peuple Français=RPF」をファシスト的と呼ぶと、ド・ゴール崇拜者はひどく腹を立てる。しかし、実際に、これほど全体主義運動に近いものは、これまでフランスになかったし、かなり特徴的なファシスト的暴力行為を特色とし、その演出技術はデマゴギー的な策略の多くは、ナチスの宣伝相だったパウル・ヨーゼフ・ゲッベルス Paul Joseph Goebbels から借用したものだった（ワース 1967, 154）。

1947年からフランスは憲法、議会、大統領、首相をそなえた共和国の体裁を整えたことになる。大統領には、1947年1月16日、議会両院で選ばれた社会党のヴァンサン・オリオール Vincent Auriol が就任した首相には社会党のポール・ラマディエ Paul Ramadier が、1947年1月21日、任命された。ラマディエ内閣は、8名の社会党、5名の共産党、5名の MRP、2名の「レジスタンス民主社会主義連盟 Union démocratique et socialiste de la Résistance = UDSR」、3名の急進党、2名の無所属から構成されていた。エドゥアール・エリオ Édouard Herriot が国民議会議長になった。このようにしてフランス第四共和制は樹立されたのである（Zancarini-Fournel & Delacroix 2014, 25）。

第四共和制初代大統領にオリオールを、共産党票の助けで、1947年1月16日、選んだ後、1月22日、旧式のまさに「第三共和制型」の政治家である社会党のラマディエが最後の三党連立政府をつくった。共産党は、1947年4月、この政府から追い出されることになった。当の共産党も政府に残留することを切望していたわけではなかった。ベトナムでの戦争と、1947年の冷戦激化は、政府における彼らの地位をほとんど耐えがたいものにしたからである。モスクワ外相

会談直前のトルーマン・ドクトリンの発表（1947年3月12日）は、東西間の溝を絶望的に拡げ、共産党の退陣の序曲をなすものであった。1947年4月30日、ルノーの労働者2万人がストに入るに及んで、共産党は、いささかためらった後、公然と罷業者の要求支持を表明し、ラマディエに、共産党を閣外に追い出す口実を与えてしまった（ワース 1967, 158）。

1947年秋のゼネスト以後、共産党=CGTの動員に対して、中道・右翼勢力を加えた「第三勢力」政権は激しい弾圧を加えた。右翼でも、1947年4月、政界復帰したド・ゴールが前述のRPFを設立した。RPFは、議会制の打倒、憲法改正に加えて、対米自立、反ヨーロッパ統合などを掲げて、第四共和制に対する不満を吸収し、ド・ゴールのカリスマも相まって、またたく間に支持を集めた。その結果、「第三勢力」政権は、街頭のデモやストなどの大衆動員による、左右からの強大な反体制政党の挟撃にさらされるだけでなく、議会でも、体制防衛のため、体制政党のほとんどが連合することを強いられた（中山 2006, 209-10）。

1947年の末、社会党のジュール・サルヴァドール・モック Jules Salvador Moch 内相は、MRPの新首相ロベール・シューマン Robert Schumanの支持の下に、武装した「共和国保安隊 Compagnie républicaine de sécurité=CRS」を使って、共産党の推進した数多くのストライキを容赦なく粉砕した。労働攻勢が最高潮に達した時には、罷業者の数は300万に上っていたが、12月9日までに、ストライキ運動は打ち破られた（ワース 1967, 163）。

1948年には、冷戦は一段と危険になった。チェコスロヴァキアで共産党のクーデタがあり、スターリンとチトーとの決裂が起こり、ベルリン封鎖があった。こうした状況の下では、ド・ゴールのRPFがフランス国民に訴える力はたえず増大したはずだと考えられようが、そうはならなかった。ひとつには、1948年はフランスの戦後経済の歴史において、転換点を画するものであった。マーシャル援助がいまや気前よく到着しつつあり、戦争以降初めて生活条件が正常に振り返り始めていた（ワース 1967, 164）。

労働者階級に訴えようとしたド・ゴールの試みは、完全に失敗した。彼の聴

衆はほとんど全くブルジョワであって、ほんの少数の労働階級が点在しているにすぎなかった。彼の「組合主義」的な主張は労働階級には何の重みを持っていなかったし、他方、第三勢力からも全然支持が得られなかった。オリオール大統領は猛烈に彼に反対していたし、社会党と MRP はド・ゴールを「通す」まいと決意していた（ワース1967, 167）。

RPF は、自由職業者層、ことに医師や著名な法曹家マルセロ・ブレロ教授や、一時的だったが、レイモン・アロン Raymond Aron といった知識人にも訴える力があつた。知識人として参加した最大のお飾りは、アンドレ・マルロー André Malraux だった。この有名な小説家は、舞台効果に通じ、歴史的神秘主義を身につけた華麗な演説者として、RPF では、ド・ゴールに次ぐ大スター役となった。最初は、RPF ではさほど目立たなかったが、ミシェル・ドブレ Michel Debré も、アルジェにおけるド・ゴールの側近として、RPF の「名士」として、その本格的な政治生活を始めることになった。1948年、彼は元老院に選出され、元老院で数年間、もっとも激烈なド・ゴール派スポークスマンとなった（ワース 1967, 168）。

1949年は、大多数のフランス人にとって「暗黒の年 les années noires」を象徴づける、配給割当制 rationnement の終わりの年だった。事実、「解放」後、五年間、食糧物資の問題はフランス人の日常生活にずっと押し掛かっていた。すなわち、パン、肉、織物は配給制だった。暖房用の石炭と住まいは欠乏していた。1944-45年、平和が戻るまで欠乏は持続し、無気力がしだいに人々をとらえた。アメリカが提供したマーシャル・プランは、1949年に受け入れられ、1951年まで恩恵に与ることで、それは計画的な景気刺激の政策介入を伴って、国家の経済的復興の土台となった（Zancarini-Fournel & Delacroix 2014, 22）。

1952年になると、議会政党としての RPF の急速な没落が始まった。1952年3月、エドガー・フォール Edgar Faure の短命内閣の後、きわめて保守的で、鈍感な、上品ぶつたアントワヌ・ピネー Antoine Pinay が、首相として議事に臨んだ。彼は、外交政策についてはひどく曖昧だったが、フランスの経済問題に集中し、自分のことを「ミスター・消費者」、4700万のフランス人から

なる社会の主張であると述べた。国中にインフレについて由々しい不満が存在していたが、いまや物価が安定しそうになると、ピネーこそ、国内の問題を処理する適任者のように思われた。そこで、首相指名投票では、RPF 議員117人のうち27人は脱党してピネーを支持した。RPF の大きな魅力は消え去った。ド・ゴールは「私がフランスを救ったのは、ピネーに引き渡すためではない」と猛烈に怒ったが、そんなことで RPF の崩壊は止まらなかった（ワース 1967, 174）。

と同時に、1952年5月、パリに起こった奇妙な出来事は、フランス共産党が、長い間おとなしく横たわっていた後で、突如として行動を開始し、これに対してピネー内閣が、第四共和制のもとで、共産党を非法化する最初の大きな試みを行なったことで重要である。

「ヨーロッパ防衛共同体 European Defense Community = EDC」条約は、1953年中フランス政治の中心にあった。この年は、最初はルネ・マイエル René Mayer 政府のもとにあったが、ついでジョゼフ・ラニエル Joseph Laniel 内閣となった。イギリスとアメリカは、「ヨーロッパ軍」がフランス国民議会で批准されるように、執拗に要求していた。フランス政府は、言を左右にして、批准の時を延ばしていた。ド・ゴールは、1953年11月、「アングロ・サクソン」に対するもっとも激しい爆弾声明を投げつけた。記者会見で「この奇怪な条約」に言及し、これはフランス軍からその主権を奪うものだと言ったのである。ド・ゴールは、この条約や他の「超国家的怪物」についての責任がジャン・モネ Jean Monnet にあると非難した（ワース 1967, 176）。

EDC は1953年中と1954年の大半を通じて、フランス政治の中心問題であった。EDC について、ド・ゴールは、相変わらず、強硬な意見を保持していた。1953年5月、マイエル政府が倒れた後、ピエール・マンデス・フランス Pierre Mendès-France が最初の組閣を試みた時、「おそらく彼には EDC でアメリカに対抗するだけの勇気があるまいから」という理由で、首相指名投票に反対投票をするようド・ゴール派議員に勧告したのはド・ゴールだった。ド・ゴール派の立場は奇妙だった。反体制の立場を続けながら、彼らはいくつかの

政府に入閣した。1953年6月のラニエル内閣、1954年6月のマンデス・フランス内閣、1954年のエドガー・フォール内閣がそうである。しかし、EDC に関しては、ド・ゴール派は引き続き非妥協的な敵対態度をとり、EDC 計画が、1954年8月、国民議会で葬られた後も、別な形で西ドイツが再軍備されるパリ協定に猛反対を続けた。にもかかわらず、パリ協定は、1954年12月、劇的な討論の後、国民議会で承認され、その後まもなくマンデス・フランス内閣は打倒された。ド・ゴール派の大半は彼に支持票を投じた（ワース 1967, 178）。

ここで、大統領にはならなかったが、第四共和制から第五共和制にかけて、いわばド・ゴールとミッテランの間に位置する偉大な政治家、マンデス・フランスについて述べて見たい。マンデス・フランスは、1954年から1955年まで首相であったが、第四共和制の指導者のうち、ド・ゴールの大きな称賛を受けた数少ない一人である。ド・ゴールは、当時圧倒的だった「体制」の下でマンデス・フランスが長続きするとは思わなかったが、彼のとった大胆な統治のスタイル——インドシナ問題の解決、チュニジアの処理、第四共和制の旧弊な方法の数々に対する挑戦——には感嘆していた。意味深長なことだが、1954年末、アンドレ・マルローとフランソワ・モーリアック François Mauriac は、フランスの時事週刊誌『レクスプレス l'Express』への声明で、マンデス・フランスとド・ゴールを支柱として、一種の「新リベラリズム」をつくる可能性を論じた³⁾。これはものにならなかったが、ワースは、1956年7月のマンデス・フランスとの会話を回想している。その時、マンデス・フランスは、今やド・ゴール以外にはアルジェリア問題を解決できる人間はいないとはっきり言った。当時、マンデス・フランスは、もしド・ゴールに明確な行動綱領があれば、これと心から協力する用意があった（ワース 1967, 178-9。Werth 1957, 317-8）。

政党が世論から乖離し、議会政治が機能不全を深める一方で、フランス経済は、1947年に修正されたモネ・プラン（～1952）^{4a)}の下、短期間のうちに戦後復興を果たし、さらに、鉄鋼・機械・化学などの基幹産業を中心に順調に「近代化」を進めていた。「栄光の三〇年」と呼ばれる戦後高度成長の始まりである。その梃子となったのは、マーシャル・プラン援助による潤沢な投資資金で

ある。財務省は政府系金融機関を通じてこの資金の運用を一手に握り、官民の大企業に影響力を行使するなど、1948年以後、共産党に代わって経済運営の主役となった（中山 2006, 210）。

国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IBRD）によるフランスへの資金提供が始まって二年後、マーシャル・プランによる経済援助開始から数えると一年後の1949年に、フランスの国民生産（GNP）は大戦前の水準を回復した。1944年12月に断行された炭鉱会社の国有化に始まって、1946年の春までに、基幹産業の主要企業が次々に国有化された。国有化を受けて、経済の計画化も進展した。初代計画庁長官ジャン・モネにより精力的に進められ、1947年1月から、モネ・プランと通称される第一次経済計画（1947～52年）が始まった。この計画では、石炭・電力・鉄鋼部門に優先的に資金が投下された（杉本 2015, 265-6）。

1952年3月、議会体制の打倒に失敗した RPF が解体を始め、1953年5月、ド・ゴールは、RPF の解散と再度の引退を表明したが、その直後に第四共和制を終焉に導く二つの紛争が勃発する。第一は、経済「近代化」に対する旧中間層の抗議活動である。1953年夏以降、商店主・手工業者によるプジャード運動^{4b)} や、中小農民のデモ・バリケード封鎖など、街頭での抗議活動の波が繰り返し発生した。政府は、農産物の支持価格を物価スライドにするなど、場当たりの譲歩を繰り返した。その間に、プジャード運動は、政治化し、1956年選挙で議会に進出したうえに、アルジェリア植民地死守を唱える勢力との提携を目指した。第二の危機は、アルジェリア植民地における「アルジェリア民族解放戦線 Front de Libération Nationale = FLN」との間の戦争である（中山 2006, 210-1）。

台頭する極右の脅威を前にして、フランスでは、独裁制を回避する唯一の手段として、ド・ゴールの復帰が待望されるようになっていた。1955年12月には、ド・ゴールの政権復帰を待望する声は、フランス国民の1%であったが、1956年12月には10%へ、1957年9月には11%、さらに1958年1月には13%へと少しずつ高まっていた。ド・ゴールの政権樹立は、多くのフランス人にとって、信

頼できる選択のひとつとなっていた。1956年2月、ギー・モレ政権の国務大臣として入閣したマンデス・フランスは、危機の時には、ルネ・コティ René Coty 大統領が自らド・ゴールを招集すること、政治制度の改革など五つの項目を含む提案を行っていた。マンデス・フランスには、ド・ゴールこそがコティを引き継いで次の大統領になるべきであるという気持ちがあったと言われる。1956年3月には、自らド・ゴールをコロンベ村の寓居を訪ねた（渡邊 2013, 150）。

1958年6月に、第四共和制最後の首相として議会の信任を受けたド・ゴールは、複雑に絡まり合った四つの危機に同時に対処していかねばならなかった。アルジェリア問題と旧中間層の反乱に加え、フランス経済の再建と更なる「近代化」も急務である。そして、もっとも重要なのは、機能しなくなった議会中心体制に代えて、どのような統治機構を構築するかという課題であった（中山 2006, 212）。

1962年4月、憲法・政権運営が過度に大統領中心となることに反対する首相ミシェル・ドブレを解任して、ジョルジュ・ポンピドゥー Georges Pompidou に代えたうえで、9月、大統領直選制への憲法改正を提起した。大統領提起の国民投票による改正という手続きをとったため、憲法違反との批判を浴びたが、10月末の国民投票で承認され、11月の国民議会選挙では圧倒的な勝利を収めた。選挙前に少数与党だったド・ゴール派「新共和国連合 Union pour la Nouvelle République = UNR」は、1958年憲法と同時に導入された小選挙区制にも助けられ、単独で過半数に近い議席を確保した。国民世論は、長年の議会中心主義体制の機能不全に愛想を尽かし、強力な執行権、とりわけ、議会共和制の政治文化ではタブーとされて来た「個人権力」の登場を歓迎した（中山 2006, 214）。

1962年改憲の成功によって、初めて、第五共和制の統治制度は大統領中心へと生まれ変わった。すなわち、大統領は国民の直接の付託を一身に受け、首相や国民議会を圧倒するに至った。これに対して、「民主主義＝共和制＝議会中心制」という第四共和制までの等式を信じる既成政党の大部分は、1962年改憲を「クーデタ」、政権を「独裁」と非難した。しかし、ド・ゴール派政党

(UNR, 1968年から「共和国民主連合 Union des Démocrates pour la République = UDR」)は、ヴァレリー・ジスカル・デスタンの率いる「独立共和派 Républicains Indépendants」との連合によって、国民議会の過半数を確保していた。何よりも、大統領中心の憲法・制度運用は、国民に支持され、定着していった(中山 2006, 214-5)。

中小農民や小商店主など旧中間層や中小企業の淘汰を前提とする急進的な「近代化」を国家官僚制が主導する、という経済運営の基本的な路線が定められて、日本の通産省よりもはるかに強引な形で構造改革が押し進められた。農業の構造改革は、1962年の第二次農業基本法によって加速された。その見返りに、ド・ゴール政権は、自国の農民に、ヨーロッパ大の市場と潤沢な公的資金をもたらすことになる。ヨーロッパ市場統合に伴う貿易自由化と引き換えに、1962年4月、「ヨーロッパ共通農業政策 Common Agricultural Policy = CAP」の創設に成功したのである(中山 2006, 215)。

強力な大統領制と官僚制主導の経済「近代化」路線、1962年に行なわれたこの二つの選択によって、ド・ゴール期の第五共和制は、高度成長期の社会の激変を、国家が上から統御し、望ましい方向に導くというスタイルをとることになった(中山 2006, 215)。

1962年の二つの選択は、ド・ゴール下の統治構造自体にも決定的な刻印を残した。第一に、執行権が議会・諸政党を圧倒しただけでなく、政権内でも、ド・ゴールらに近い高級官僚が議員の経験のないままに閣僚に登用されるなど、官僚政治の色彩が強まった。第二に、自立できないド・ゴール派政党に代わってド・ゴールの統治を支えたのは、国家官僚制の築いたネットワークだった。第三に、ド・ゴール派政党の組織基盤が脆弱に留まった結果、ド・ゴール個人の強力なリーダーシップ、とくに発達し始めたマス・メディアを駆使した世論掌握の能力こそが、政権の支柱となった(中山 2006, 216-7)。

1958年の第五共和憲法そのものは、たしかに議会主義主権に対して行政府を絶対的な優位な構造に置いた「共和政治文化のコペルニクスの転回」だったが、それでも大統領制的要素と議院内閣制的要素が混在するものだった

(Berstein et Winock 2004, 288. 吉田 2009, 262)。

ド・ゴールは、1962年3月のエヴィアン協定によって、アルジェリア危機収束に最終的に成功すると、大統領の国民による直接選出への憲法改正に着手する。植民地問題が解決した時点で直接選出に踏み切ったという点で、直接選挙が主権の構成体に関わる問題であったというフランスの現代史学者ベルスタンの解釈は説得的である (Berstein et Winock 2004, 310. 吉田 2009, 262)。

1962年4月、大統領制の強化を懸念していたドブレ首相をド・ゴールは事実上解任し、さらなる制度的完成を試みた。大統領は、両院の合意が必要となる憲法89条ではなく、憲法改正を前提としない第11条で規定される国民投票制を利用して直接選挙の導入を実現させた。そして国民投票によって62.25%の賛同を集め、「代表制的体制」に対する「民主的体制」の勝利を実現し、これが大統領制への道を拓くことになった (Berstein et Winock 2004, 310. 吉田 2009, 263)。デュアメルは大統領制の性格付けをして、初期第五共和制 (1958~1962年) を「人民代表的大統領制 *présidentialisme plébicitaire*」、直接選挙制導入以降の時期 (1962~1974) を「絶対的大統領制 *présidentialisme absolue*」とに分けている (吉田 2009, 264)。

ここで、ド・ゴールとフランスの知識人、文化人の交流を問題にしてみたい。と同時に第二次世界大戦後のフランスの知識人の問題も瞥見してみたい。フランスの現代史家であるエリック・ルーセルによれば、次のように述べている。すなわち、少なくともド・ゴール將軍の価値体系を知らない人は奇妙に思われることだが、解放の直後に彼が最初に配慮したことは、大作家たちを招くことだった。すでに数カ月前、アルジェで、ド・ゴールは他のことはすべて後回しにしてアンドレ・ジッド *André Gide* を招き、アメリカ人たちをびっくりさせたが、今度はフランソワ・モーリャック、ポール・ヴァレリー *Paul Valéry*、ジョルジュ・デュアメル *Georges Duhamel* を相次いで陸軍省に迎えたのである。追ってジョルジュ・ベルナノス *Goerges Bernanos* とアンドレ・マルローが加わることになる (ルーセル 2010, 148)。

サルトルは、第二次大戦のフランスの「国土解放」以後、舞台に君臨する。

誰もが彼の写真を見たし、誰もが彼の顔を知っていた。一目見て驚かされる醜さは、サルトルが口を開くや否やたちまち消え去った。いくぶん鼻にかかっているが響きのよい声で彼が話をするのは、平凡なことを言うためではなかった。まれに見る才能を持った彼は、哲学者になり、小説家になり、評論家になり、台本作家になり、劇作家になる。幼年時、ヴィクトル・ユゴーになりたなかった彼は、ジャン・ポール・サルトルになったのだ（ヴィノック 2007, 444）。

1947年末、ソビエト連邦と米国間に高まった緊張はついに決裂に至る。冷戦時代の幕開けである。当初、それは何よりもイデオロギー戦争だった。1948年は、「敵意に満ちた平和」の冷水にすべてが浸かってしまった最初の年である。レイモン・アロンの言葉を借りれば、以後、二つのブロック、二つの陣営、二つの体制が相互に敵対することになるのである（ヴィノック 2007, 483）。このことが大きく知識人に影響したと言えよう。

1980年代に入って、フランスでは、「知識人の終焉」や「知識人の死」という言説が急速に広まることになる。「知識人の死」は大文字の知識人が文字通り亡くなったことと関係している。1980年にサルトルが、1983年にアロンが、1984年にミシェル・フーコー Michel Foucault が亡くなり、もはやフランスには指標となるような知識人が不在になったかのようにだった。こうした現実的な知識人の死もあって、1983年に『ル・モンド』に「知識人の沈黙」が掲載され、1984年には、フランソワ・リオタールが「知識人の終焉」（リオタール、2010）を唱え、知識人のあり方それ自体が問われ始めるようになった（中村 2015b, 405）。ここで述べたいことは、遡って言えば、1940年代から1980年代初頭までは、逆に、たしかに「知識人の時代」であったということである。だが、今や、「時代を画す知識人たち」の存在は消失してしまったのである。

アルフレート・グロッセルはその著作『第五共和制の対外政策』（Grosser, 1965）の中で、ド・ゴールの外交政策に対して、かなり手厳しい評価を下している。グロッセルはまずド・ゴール外交の積極的な面として、「威信」^{4c}を挙げる。フランスの国内、国外、とくに第三世界における「威信」である。彼は言う。「だが、ド・ゴール将軍にとって、『威信』はそれ自体が目的となって

いたのではないかと疑いたくなる」。他の積極面としては、ヨーロッパ共同市場内でのフランスの経済発展と、そして独仏和解が挙げられよう。「しかし」と、グロッセールは続ける。「積極的な面は、否定的な側面に比べて、相対的に少ない」。否定的な側面として、彼は、古典的軍隊の破壊による NATO の弱体化（これは、あまり信用のおけない核兵器の採用によって行なわれた）、政治的ヨーロッパの拒否、フランスの心理的な孤立、を挙げている（シャルロ 1976, 194）。

フランス史学者渡辺和行によれば、ド・ゴールの全方位外交を支えたのは軍事力だと言う。ド・ゴールの国防政策の特徴は外交と軍事の有機的結合にあったが、国防面でも国家の自主性を失わせる政策は否定された。ド・ゴールにとって現代における軍事的自主性とは核開発と核兵器の所有であった。軍事的自立への意志がフランスを核武装へと突き進ませた。フランスの原爆実験は、1960年2月13日、サハラ砂漠で成功をみた。さらに、1966年7月から、水爆実験がマルロワ環礁で行なわれ、1968年8月に成功した。すでに、1959年3月に、フランス地中海艦隊が NATO から離脱していた。したがって、1966年3月の NATO 統合軍事機構からの離脱は、フランスの政治的・軍事的行動の自由の回復だと位置づけられた（渡辺 2013, 80-1）。

次に、五月革命とド・ゴールのことを問題にしたい。五月革命事件は、ド・ゴールの世論調査の能力が限界に達していることを示した（中山 2006, 221）。と同時に、1970年代は文化的な側面の変革を目指す「文化的左翼行動主義 *gauchisme culturel*」が台頭した時代でもある（Winock 1977, 343-6. 中村 2015a, 212）が、五月革命はその先駆けともなったのである。

1968年の五月革命はいかにして発生したのか。1968年3月22日、ベトナム反戦運動に参加していたパリ大学ナンテール分校の数名の学生が逮捕され、ナンテール分校でストライキと校内の建物占拠が起こったことに始まる。この「三月二日運動 *Mouvement du 22 mars*」はそれまで分散していた小集団を集結することに成功する。こうして始まった五月革命には大きく言って三つの局面がある。第一局面は、「三月二日運動」を契機として運動の場がナンテール

ルからソルボンヌへと拡大し、学生を中心とした異議申し立てが行なわれた第一週目である。第二局面は、学生主体の運動から労働者へと波及し、結果的に全面的なストライキ運動が生じた第二週目から第三週目である。第三局面は、それまで安定していたド・ゴール政権が政治的危機に追い込まれる第三週目から第四週目である。5月29日、ド・ゴール大統領のほうにも動きがあった。パリから離れ、ドイツのバーデン・バーデンを訪れ、マシュー将軍に会い、軍との連携を画策したのである。5月30日に帰国したド・ゴールは、5月24日に提案した国民投票をポンピドゥー首相の説得によって翻意し、国民議会の解散を決定する。6月30日に国民議会選挙が行なわれることが宣言された。結局、国民議会選挙の布告が決定的な役割を果たした。国民議会選挙は四つの政治流派の間で争われた。第一は、UDR を中心とする政府与党である。五月革命への対応において、外国出張や失踪で存在感を弱めたド・ゴール大統領は、国民投票の提案を翻意したことで、その勢力に翳りが見え始めていた。その一方で、ポンピドゥー首相は、5月12日に帰国以降、ゲルネル協定の締結からデモの鎮静化に至るまで、ド・ゴールに代わって指揮を執り、その結果として与党内での彼の地位は高まっていた。それに伴い、与党内では、ド・ゴール派とポンピドゥー派との対立がより深くなった。第二は、人民政府の樹立を説いて、「フランス労働総同盟 Confédération Générale du Travail = CGT」と結託した共産党である。第三は、「フランス学生連合 Union Nationale des Étudiants de France = UNEF」や「フランス民主主義労働同盟 Confédération Française Démocratique du Travail = CFDT」といった五月革命を牽引した組織と結びつく「統一社会党 Parti Socialiste Unifié = PSU」であり、第四は、ミッテランの率いる「民主社会主義左派連合 Fédération de la Gauche Démocrate et Socialiste = FGDS」である。しかしながら、労働組合の思想的対立と並行する形で左翼政党間の対立が生じており、協力関係を築くことができなかったこと、そして、こうした状況は五月革命以前にも見ることができ、五月革命を通じてより顕著に発露することになったことが重要である。国民議会選挙の結果は、ド・ゴール与党が495議席中の359議席を占め、左翼の二大政党である

共産党と FGDS は、34議席と57議席というように、有していた議席を半分以下にまで落とした。結局、当初はベトナム戦争を背景にして、学生の抗議運動に端を発した五月革命であるが、次第に学生運動は孤立し、舞台は国民議会選挙という政治の世界に移行していったのであった（中村 2015, 200-12）。

1968年6月の国民議会選挙での勝利にもかかわらず、ド・ゴールは、彼が創設した体制が動揺しなかったのとは違って、いくつかの理由から五月革命の危機によって、彼個人はひどく揺さぶられていた。何よりも第一に、世論が、国民議会選挙におけるド・ゴール派の勝利は、ド・ゴールによってもたらされたと考えなかったことである。危機を解決したのは、ポンピドゥー首相の功績とみなされ、ド・ゴールがそのことに苛立ちや忌々しさを感じていたのは疑いようがなかった。いずれにせよ、国民議会選挙が終わった1968年6月30日から数日後、ド・ゴールは、首相をモーリス・クーヴ・ド・ミュルヴィル Maurice Couve de Murville に代えた。とはいえ、ド・ゴールは、国民議会選挙におけるド・ゴール派の華々しい勝利を喜んでいたものの、この勝利がひどく人工的な性格を持っていることを強く感じていた。というのも、この政治的な勝利は、無秩序の到来を恐れる気持ちから来ていたので、一新された持続的な支持である保障などどこにもなかったからである。人民主権の支持によって権力の正統性は生じるという考えを、ド・ゴールは自らの政治理念の中核に据えていただけに、彼はこの勝利の脆さをよく理解していたのである。ド・ゴールの提案は1969年2月に発表され、投票日は4月27日に決定されたが、この案はすぐに断固とした、しかも多方面からの反対にあった。左翼だけではなく、独立共和派のジスカール・デスタンも国民投票にかける改正案に反対を表明した。しかし、ド・ゴール自身が熟考した末に政治的な自殺を望んだのだと、アンドレ・マルローによって支持されたように、ド・ゴールは歴史の表舞台を去る様子を劇的に演出したのだろうか？（シリネッリ 2014, 42-3）。

ド・ゴール自身は、議会選挙に比べて、国民投票という手続きの正統性の弱さを認めざるをえず、深刻な国家的危機を解決するための手段として、1968年5月30日、議会を解散し、国民投票に訴えるという考えを放棄したのであった。

そして、1969年4月27日、国民投票で、これに一矢報いようとした彼は少数派に転落したのである。国民投票はフランスの政治習慣とならず、直接民主主義はフランス人の多くを不安にさせた。1962年10月に、アンドレ・マルローが予感したように、「第五共和制は第四共和制プラスド・ゴールではない」。ド・ゴールが去っても第四共和制は復活しない。しかし、ド・ゴール以後の第五共和制は、もはやド・ゴールの第五共和制ではない。フランスの制度的変容は残るだろう（シャルロ 1976, 205）。

フランスの制度的変容はたしかに残った。左翼のミッテラン大統領の誕生がその最たる例証であろう。しかしながら、フランスの哲学者アラン・パディウによれば、五月革命はミッテランで終わりだったと言う。すなわち、五月革命のアイデアとか、すべてのことをミッテランが古典的秩序の中に連れ戻してしまったことになる（パディウ 2009, 51）。私見では、五月革命の底流は、ジスカール・デスタン、ミッテランと引き継がれていったものもある、と考えている。

2. ド・ゴール後の二人の大統領

ポンピドゥー大統領期

1969年、ド・ゴールの後を継いだのもまたド・ゴール主義者だった。ポンピドゥーは、1969年、ド・ゴール辞任後の大統領選挙で、1967年に UNR を引き継ぐ形で設立された「共和国民主連合」(UDR) の候補者となった。第一回投票で、ポンピドゥーは、団結していない左翼と中道勢力を率いていた上院議長のアラン・ポエールに第二回投票進出を許したが、第二回投票では大差で勝利した（シリネッリ 2014, 45-6）。

ポンピドゥーの時代は、二つの根本的な特性によって特徴づけられる。第一は、経済成長の追求であり、第二は、フランス社会に対する1968年「五月革命」の衝撃だった。高い経済成長を維持するために、ポンピドゥーは、首相時代に行っていたように、フランスの経済的近代化を加速し、世界で一級の工業国家の地位を占めることを考えていた。しかし、他方で、フランス社会に関

しては、ポンピドゥーが分析し、実行したことは複雑なものだった。当初、ポンピドゥーは、ジャック・シャバン・デルマス首相の社会政策を支持した。シャバン・デルマスは「新しい社会」という野心的な計画を実行に移そうとしていた。しかし、ポンピドゥーは、議会の多数派 UDR の政治的考えに比べればあまりにもリベラルすぎるとして、シャバン・デルマスの政策に徐々に不信を抱くようになった。1972年7月5日、ポンピドゥーはシャバン・デルマスを辞任させた（シリネッリ 2014, 46-7）。

シャバン・デルマスの辞任が強いられたことは、第五共和政期における権力構造の問題を提起しただけではなかった。1972年のこの小さな危機が意味したことは、ド・ゴール派がフランス政治の中の右翼政党に向かっていった時期として記憶されることになったからである。1970年代以降の右翼の再編は疑いようがなく、左翼政党間での共同政府綱領の調印を受けて、1972年以降はとくにその傾向が強まった。それ以降、左右の亀裂を超越する能力をド・ゴール派が再び獲得することが、ド・ゴール主義者たちの望む願いの一つとなった（シリネッリ 2014, 48）。

ジスカール・デスタン大統領期

1974年4月、在任中のポンピドゥーが死去すると、後継をめぐるド・ゴール派は分裂状態に陥った。大統領選挙での党の指名を得たシャバン・デルマスに反発する勢力は、中道派を纏めたジスカール・デスタンに鞍替えしたため、シャバンは第一回投票で敗退し、結局、ジスカールが左翼統一候補ミッテランを僅差で破って第三代大統領に当選した。非ド・ゴール派の48歳の大統領は、国家管理の緩和・自由化を進め、なかでも妊娠中絶の合法化^{5a)}をはじめとする女性の権利拡大は注目された（中山 2006, 222）。

ジスカールの颯爽とした自由な感情の披瀝と財政的安定と経済成長への基本的な関心は、彼の七年間の統治をオルレアニストの大統領という称号を受けることになった。ジスカール・デスタンは、理工科学学校 *École polytechnique* や国立行政学院 *École nationale d'administration* = ENA を卒業後、財政検査官

inspecteurs des finances となり、やがて「独立農民ナショナル・センター Centre national des indépendants et paysans = CNIP」の国民議会議員となった。その後、アントワヌ・ピネーのお気に入り、1962年1月に35歳の若さで経済財政大臣に就任した。「飛んでる60年代 Swinging Sixties」の時代的雰囲気は彼に若々しい行動の必要性を感じさせた。ジスカールが大統領であった最初の数ヶ月は、民主主義的な態度を見せびらかして入念にそれを宣伝した。しかし、大統領就任当初のわざと形式ばらないやり方は、しだいに、より君主的なスタイルの洗練に道を譲ることになる (Larkin 1988, 337. ラーキン 2004, 395)。

大きな歳出を伴わないいくつかのジスカールの改革の中で、女性の地位向上には大きな成果を上げた。彼は、1980年5月の『レクスプレス』誌で、次のように述べた。「私はわれわれの社会の中に女性を参入させたと信じている」。女性の側からの行動が欠けていたということではない。アメリカやヨーロッパの近隣諸国と比べて、フランスではフェミニズムが現れるのが遅かったが、1969～1970年に女性解放運動が形成された。多くの女性は、女性自身の主張を社会のより公正な全体的達成に従属させることに以前は甘んじていたが、彼女たちの要求に十分に注意を払わなかった社会党と共産党の怠慢に我慢できなくなっていた (Larkin 1988, 341. ラーキン 2004, 400)。

ジスカールは彼の回想録の中で次のように語っている。「私の大統領在任中、政府は常に、重要な責任を帯びた多くの女性が加わっていた。これは私の断固とした意図に対応するものであった。これまで長らくわが国社会が、女性を従属的状况に置いて来ただけに、現在見られる女性解放運動はフランスとしてもとらえるべき好機だ、と私は考えたのである。女性たちはわが国の公生活に、これまでしばしば欠けていた要素をもたらしてくれた。すなわち、より大きな現実主義、判断の形成に当たってのいっそうの慎重さ、日常生活の現実に関するより正しい直感、がそれである (ジスカール・デスタン 1990, 284. Giscard d'Estaing, 1988)。

「私は彼女たちが政府に加わり、閣議の仕事に貢献してくれたことに満足し

ている。中でも三人の女性は特別な足跡を残してくれた」とジスカールは回想している。その三人とは、クリスチアヌ・スクリブネール、シモーン・ヴェイユ、アリス・ソーニエ・セイテである（ジスカール・デスタン 1990, 284-305。Giscard d'Estaing, 1988）。

任期当初、ジスカールは「変化」を標榜したが、これは変化を遂げるフランス社会の中で、その立法的・行政的枠組みを変化させるというジスカールの真摯な意思表示であった。ジスカールはフランス社会に対する一連の根本的な改革をまず行なった。しかし、経済状況の急激な変化に、ジスカールはあっという間に足をとられてしまった。それに加え、彼は政治的にも二つの問題に直面することになった。第一には、経済的苦境が左翼連合の進展を生み、1976年春の県議会選挙を皮切りに左翼ははっきりと勝利を収めたのである。第二に、ジスカール右派とド・ゴール派との間の関係である。両者は連合政権を構成していたが、ポンピドゥー期と比べて力関係が逆転しており、二者の間に対立が再燃したのである。ジスカールは大統領戦後の国民議会の解散を望んでいなかったため、UDR はジスカール派の議員団よりも強い勢力を国民議会で誇っていた。シラク首相の罷免を皮切りに、フランスの右翼陣営の二つの主要勢力の間で競合状態が復活したのである。両者間の政治的競争は、おおよそ1960年代初頭から1980年代中ごろまで、第五共和制における政治のほとんど構造的な与件となったのである（シリネッリ 2014, 54-5）。

3. フランソワ・ミッテラン

1960年代に低迷していた左翼勢力も、1970年代に入ると、ミッテランの指導の下に隊伍を整え、急速に勢力を伸ばした。1960年代の左翼が低迷したのは、反共主義や教権主義をめぐる亀裂もさることながら、1946年～69年の間、社会党（SFIO）書記長だったギー・モレの硬直化した指導に最大の原因があった。1969年、大統領選挙で党の候補が得票わずか5%の惨敗を喫すると、モレは新社会党（PS）を立ち上げたが、1971年エピネー Épinay の党大会で、ミッテランに実権を奪われた（中山 2006, 223；Touchard 1977, 354-5）。

エピネー大会は、ミッテランにとって、決定的なステップとなった。彼にとっては、CIR^{5b)}とPSとの合併だけではなく、新党の主導権を握ることが課題だった。そして、何よりも、PSの正式な書記長であるアラン・サヴァリ Alain Savaryの背後で、実質的な「領袖」にとどまっているギー・モレの影響力を排除することが重要だった。PSに、生命と魅力と力を与えるには、アルジェリア戦争と1958年のクーデタの前での降伏を象徴する旧社会党の代表者をお払い箱にする必要があった。CIRのメンバーとサヴァリ／モレの指導部の見解の相違は理論的なものではなかった。共産党と共に左翼連合を構築する意志を、PSでは問題視する者は少なかった。エピネーで行なわれたのは何よりも個人間の競争だった。社会党エピネー大会は、1971年6月11日、エピネーのレオ・ラグランジュ Léo Lagrange・スポーツセンターの巨大なホールで始まった。社会党から800人、CIRから97人、非組織の60人が、代議員として参加した。サヴァリが不自然と呼んだ、ミッテランと中間右派と CERES^{5c)}との同盟による陰謀は完全に機能した。ミッテランは、歴史に残る、よく準備された、燃えるような演説を行なった。「政権を獲得しなければなりません。小グループにとどまるのは、私の使命ではありません」。「革命とは、何よりも断絶です」。「資本主義社会からの断絶に同意できない人、そうした人は社会党員となることは出来ません」。ミッテランのラディカルな言説には三つの理由があった。一つには、モレ時代の右旋回を修正し、社会党を左翼の土壌に再び根付かせる必要があった。次に、1968年5月の青年活動家たちを惹きつけること。第三に、少なくとも言説において、共産党による革命の独占に挑戦することである。ミッテランは初めて笑わずに「インターナショナル」を歌った(ヴィノック 2016, 212-3; Winock 2015, 196-7)。

1971年6月13日、多数派形成に失敗したアラン・サヴァリは辞任を表明した。その三日後、新たに選出された執行委員会は、党第一書記の職務をフランソワ・ミッテランに託した。名人芸である。10日前、彼はまだ社会党員ではなかった。入党するや、彼はその指導者となった。彼はどこに向かおうとしていたのか。社会党のリーダーとなった彼は、この1971年夏の初めに、どこに向か

うことが出来たのだろうか。それが恐らく最後になったのだが、フランソワ・モーリャックが彼のことを1969年12月10日の『ブロック・ノート』に書いたのは、次のように告白するためだった。「フランソワ・ミッテランが実現しようとしているのは何なのか、私にはよく理解できない」。とはいえ、1958年に、ド・ゴールの剣の一撃に倒され、1959年には、オプセルヴァトワール事件^{5d)}で屈辱を受け、1968年「五月革命」の運動により周辺に追いやられた経験を持つミッテランはあらゆる災難を生き延びたように見えた。彼は、歴史上の大人物、1893年には、中傷によって倒されながら、1918年には、「勝利の父」となったクレマンソー、1946年に、各政党から見放され、1953年には、RPF 解散に追い込まれながら、1958年には頂点に返り咲いたド・ゴールを思わせる筋金入りの人物だった（ヴィノック 2016, 216-7; Winock 2015, 200）。

隣国西ドイツで、一足先に、1969年、政権を奪った社会民主党は、外交や経済運営などの主要な政策分野で穏健化することで、世論の信を得たが、ミッテラン社会党は、まったく反対に、資本主義との断絶を掲げ、きわめて急進的な綱領の魅力によって世論を惹きつけた。ほぼ同時に登場したサッチャー、レーガンの新保守主義が掲げた「小さな政府」による解決策とはまったく反対に、ミッテランは、ケインズ主義的な財政支出の拡大、つまり「大きな政府」による長期不況の打開を訴えて支持された（中山 2006, 225）。

ミッテラン政権の登場には二つの意味があった。第一に、左右間のコンセンサス成立による第五共和制の「定着」である。ミッテラン政権の登場は、第五共和制という体制が左右両陣営によって支持され、定着したことを示した。第二に、フランス政治における政党の比重の増加である。ミッテラン政権の登場は、他の西欧諸国と同様、「選挙」による政権交代がフランスでも可能であることを意味していた。1981年の政権交代が、フランス史上初めての普通選挙による交代だったからである。ミッテランは、1988年の大統領選挙でも再選され、計14年大統領を務めることになる。左翼政権が成立し継続することは、フランスの政治的構図が、それまでの左右対立ではなく、むしろその中間へと収斂しつつあること、衝突ではなくコンセンサスを基盤とする政治へと移行しつつあ

ることを意味した(川嶋 2014, 144-6)。

1983年3月に、ミッテランは、欧州通貨制度 European Monetary System = EMS にとどまり、「一国ケインズ主義」政策を放棄する大幅な緊縮政策に転換することを決定した。この「転回」と呼ばれる政策転換は、以後のフランス政治に大きな影響を与えた。第一に、それまでのフランス政治に強く残っていた左翼勢力における左翼性と呼ぶべき性質が弱まったことである。これまでのフランスの経済政策を特徴づけていた「ディリジスム」に代わって、アングロ・サクソン型の「新自由主義」の傾向が頭をもたげようになる。それを裏から支えたのは、フランスの社会主義の実験の失敗だった(川嶋 2014, 147-8, 吉田 2008, 11)。

すなわち、新政権は、発足後、直ちに大きな壁にぶつかったのであった。リフレーション政策は財政赤字と対外収支の悪化を招き、インフレが資本流出を呼んで通貨危機は深刻化した。企業業績は悪化し、時短や早期退職制度の導入にもかわらず、失業は逆に増加した。結局、1983年3月、モーロア首相やドロール蔵相の主張を容れて、大規模な緊縮政策への転換を決定した(中山 2006, 225-6)。

吉田徹によれば、ミッテラン社会党による「一国社会主義」は、たしかに後世に同情的もしくは侮蔑的に呼ばれるように、短くも壮大な実験であった。その過程と意図はともかく、政治的想像力は、経済という現実の前に敗北したのである。しかし、実験は決して実験で終わることを予定して始められたのではない。フランスにおける社会主義を実現すべく権力を獲得したのも、そしてこれを自覚的に放棄したのも、ミッテランのリーダーシップとフォロワーの相互作用によっていた。ミッテランの戦略が功を奏して EMS からの離脱が現実となっていれば、その後のヨーロッパ統合の様相は大きく変わっていただろう。しかし、1983年3月をもって、フランスはヨーロッパ統合に埋め込まれることを選択した。EMS 残留は、フランスの政治と経済の分岐点となり、1990年代の単一通貨創設に直結するのである(吉田 2008, 331)。

第一次ミッテラン政権が実施した改革のもう一つの目玉は地方分権化である。

県や地域圏の首長を内務官僚である知事から各議会の議長に切り替え、権限と財源を大幅に地方に移転することで、ナポレオン以来の中央集権国家は一変した。反面、国会議員の多くが地方公選職を兼職していたため、分権化で地方首長が自由に使える財源を増やすことは、中央政界指導者による大規模な不正・汚職に直結した。1990年代前半には、社会党などの党ぐるみの裏金作りが暴かれたほか、左右両陣営の有力者が多数摘発され、捜査の手はシラクら最高指導者周辺にも及んだ。政治家・政党への不信感は頂点に達し、「代議制民主主義の危機」が語られるにいたった。ド・ゴール以後の第五共和制は、政党を統治の骨格として来ただけに、その腐食は深刻な危機を招いた（中山 2006, 228-9）。

歴史的に、あるいは他の西欧組織政党と比較して、社会的動員の術の多くを欠き、規模とネットワークに劣る社会党は、この時期に「新しいミリタンのスタイル」と「ミリタンティズムの強化」が観察される、例外とも言える党員の増加と活発化を経験した。これは包括政党化というよりも、むしろ時代の先鋭的な思想潮流を貪欲に取り入れて行く過程でもあった。1974年にジスカール・デスタン大統領が有権者年齢を21歳から18歳に引き下げ、中絶認可等を打ち出したのも、同様な流れに由来するものだったと言えよう（吉田 2008, 20）。

「ミリタン militants」をここでは「政党や労働組合、さまざまな結社のメンバーのうち、単に党費、党員証を持つに留まらず、宣伝などの活動に積極的に参加し、組織の維持・運営を支えている人たち」と定義する。フランスの現代政治史を語る場合には欠かせぬ言葉である。というのは、フランスでは、二十世紀前半から1960年代まで、中北欧諸国が「組織の時代」であったのに、ほとんど大衆的組織化を基盤としない政治が行なわれていた。フランスでは、国家官僚制の強大さの裏面として、社会の側は、これに対抗しうる自律的な組織化を欠いていたといえるわけである。代議制民主主義の基礎となるべき政党・組合・結社の層が極端に薄い中で、これらの組織を細々と支えて来たのがミリタンたちであった。ミリタン層のこうした役割は、大統領を中心とする執行権優位の第五共和制への転換によって重要性を増した。第三、四共和制下では議会の背後に隠れていた国家官僚制が、ド・ゴールとともに前面に出て、名実と

もに体制の支柱となった分だけ、街頭での異議申し立ては、世論の政権への意思表明の手段として不可欠になって来た。このようにして、デモやスト等の直接行動は、国民が、単に世論調査に答えることを越えて、能動的に政治に関与し、国政の方向を変えるためのチャンネルになっている。ここにミリタンの果たす役割と領域の重要性があるというのが中山洋平の見解である（中山 1999, 26-8. 吉田 2008, 20）。

コアピタシオンとは、大統領の所属政党と首相の所属政党が左右で異なることを意味する。コアピタシオンの成立は、第五共和制の構造的問題を明らかにすることになった。大統領と首相のどちらに政権の主導権があるのかという、現行憲法上の規定では決着できない双頭制に関する問題である。二者の関係がスムーズに行くのは、大統領支持派が議会で多数を占めている時だけだが、初めてそうではない状況が生まれた（川嶋 2014, 149）。

「代議制民主主義の危機」を利用して勢力を伸ばしたのが、極右・国民戦線（FN）である。アラブ系やアフリカ系が主な攻撃対象となるが、移民の存在を失業問題に直結するキャンペーンと、党首ルベンのカリスマを武器に、FN は 1984年の EU 議会選挙以降躍進した。FN は、1986年の総選挙で、国民議会に進出し、大統領選挙では、1988年以降の三回すべてで、15%前後を獲得し、2002年にはついに決選投票に進んだ。かつて社共両党を支持していた労働者・民衆階層が排外的ナショナリズムに走る「左翼ルベン主義」が1990年代以降の FN の躍進を支えたと言われる。既成政党は政治改革を訴えて、世論の信頼回復に努め、ジョスパン政権は、国会議員の兼職制限や選挙名簿の候補者を男女同数にする規制を導入した。しかし、増大する棄権や、極右、極左への抗議票を抑えるのは容易ではない。社会経済政策や EU 統合など中心的な争点では、主要政党間にほとんど違いはなく、政権交代は繰り返されても、実質的な政治的選択肢が消滅しているからである（中山 2006, 229）。

このことは、1988年のミッテラン大統領の再選以降の社会党政権低迷に関係する。

ミッテランは、1988年の大統領再選後、かつての党内のライバルであるミ

シェル・ロカールを首相に任命したが、この両者の関係は、ロカール内閣が続いた三年間の間ずっととげとげしく、1991年3月に、ロカールはミッテランから突然辞任を強いられたのである。これは社会党内部の亀裂に重なる。社会党内の分裂はミッテラン政権の二期目の最初からずっと続き、とりわけ1990年3月のレンヌの社会党大会の場で公衆の面前にさらされた（シリネッリ 2014, 94）。

1991年5月、ロカール辞任後、次期首相となったのは、エディット・クレッソンだった。クレッソンはフランス政治史上初めての女性首相だった。その内閣では女性の閣僚が五人誕生した。「戦闘的」、「勇敢」、「活動的」、「情熱的」、これらがクレッソンのイメージだった。この内閣は対日批判の急先鋒として話題を集めたが、心機一転女性の首相の手で、社会党政権の凋落化傾向の挽回を図ったミッテランの思いも空しかった。1992年3月の地域圏議会選挙敗北の責任を取ってクレッソンは辞任した（渡邊 1998, 275-6）。

1992年3月における市町村選挙と地域圏選挙において、フランスの政治的光景は根本的に変わった。パスカル・ベリノーら政治学者は、この選挙の特徴を「分裂した投票 Le Vote éclaté」だったと結論づけた。つまり政権担当可能な政党と呼ばれる三政党（社会党、UDF、RPR）は三党の数字を合わせても、1992年の選挙では、得票率の半分しか獲得できなかったのである（シリネッリ 2014, 91）。

この政治的代表的危機は、1992年9月20日のマーストリヒト条約に対する国民投票の結果によって、もう一度確認された。マーストリヒト条約は、なんと言っても、EUの設立条約として、オランダのマーストリヒトで、1991年12月に調印された条約である。単一通貨の導入と、ヨーロッパ中央銀行の設置、政治統合の深化も規定された。マーストリヒト条約に対しては、政権政党の社会党ばかりか、ジスカールやシラクといった野党右翼大半も賛成していたにもかかわらず、その批准のために行なわれた国民投票に対して、1200万人の有権者が棄権し、有効投票数のうち、51.04%しか「賛成」を表明しなかったのである（シリネッリ 2014, 91-2）。

1992年9月20日のマーストリヒト条約に対する国民投票が非常に僅差となっ

たという結果は、抗議票が増加したことを意味する。非常に多くの政治家たちはマーストリヒトに賛成表明していたからである。このような様相は前述の1992年「分裂選挙」と同じである。つまり、人民大衆層においてこそ、社会経済的な危機に直接的に襲われているので、政治的信条に従って投票するというよりも、抗議票を投じるための投票が、この時期、増大していったのである。まさにこの点に、1992年当時における政治的代表的危機、すなわち、選挙民の一部はもはや伝統的な政治階級に属さなくなったということの影響がある。そして、この政治的代表的赤字は FN の票を養い、議会における右翼だけに関するわけではない問題を投げかけることになった。右翼政党は、今や、打ち捨てられるか、エスカレートするか、どちらかの傾向を持つことになる。FN の運動は、政治的には、極右という位置に身を置いているが、共産党が小グループに引き裂かれ、劇的に勢力を低下させるなかで、労働者の一部は、抗議者としての FN の指導者ルベンの姿に魅力を感じた（シリネッリ 2014, 93）。

以上のような政治的気候の下で、1993年3月の国民議会選挙は、社会党にとって壊滅的な結果をもたらすことになった。3月28日の国民議会選挙第二回投票において、右翼は実に議席総数の84%にあたる486議席を得たのである。1986年と同じく、いやもっと重い意味で、ミッテランは、敵対的な多数派右翼と対峙しなければならないことになった。彼は、第一次コアピタシオン期に経済財政相だったエドゥアール・バラデュール Édouard Balladur を首相に任命した。ここに第二次コアピタシオンが発足する。1990年代中盤において、状況を複雑にし、多くの点で麻痺させたものの頂点はコアピタシオンだった（シリネッリ 2014, 95-6）。

さて、ミッテランに話を戻したい。以下においては、ミッテランの青年時代から彼という人間に迫って行きたい⁶⁾。フランスのジャーナリスト、フランツ・オリヴィエ・ジズベールによれば、「彼は笑った。自分の発言に自信があったのだ。しかし、ここから先、彼は嘘をつかなければならなくなった。私が、極右組織と接近したことはなかったのかとたずねたとき、彼は目をきょろきょろさせて、ぬけぬけと、こう答えた。『極右組織と接近したことなど、一

度もないね。常に私は共和主義者だった』。実際の彼は、昔、ヴォロンテー・ナショノー（右翼団体）のメンバーだったことがあり、ラロック大佐と彼の組織する右翼団体「火の十字架」を崇拝していた。嘘などつかずに、真実を語って、「この世に完璧な人間などいないし、とくに、二十歳の頃は間違いを犯すものだ」と弁解した方がまだましだったのと思う。そして、『ラロック大佐はナチスでもなかったし、反ユダヤ主義でもなかった』と付け加えれば良かったのだ（ジズベール 1999, 61-2）。ここで、彼とは、フランソワ・ミッテランのことであり、私とは、もちろんジズベールである。

2006年に死去したパリ在住の日本人ジャーナリスト藤村信のミッテラン論の叙述を紹介しよう。「毛沢東が文化大革命によってみずからつくりあげた共産党をうちくだいたように、ミッテランも彼が手塩にかけて育て上げた社会党の一家を散り散りにしました。歴史的偉業をなしとげた人物といえども、権力の掌握に溺れるとき、摩滅と腐敗を招きよせずにはすみません。ミッテラン自身がその操縦と策謀をめぐるすことによって社会党の分裂と混乱に手を貸したのであって、ミッテラン社会主義ともなづけられたフランス左翼の運動は、一代をもっておわりを告げました。ミッテラン治世の末期をリア王の悲劇に比べるのは、必ずしも誤りではありません。もとより、歴史の女神クリオがこの人物について審判を下すのはまだ遠い先ですが、ミッテランは生涯かけて争ったひとつの闘争に敗れたという印象をぬぐいさることはできません」（藤村 1995, 252）。

藤村は続ける。「15年戦争の間も、戦後の占領の時も、一億一心から一億総懺悔の神話なり信仰なりを持続できた日本と比べるならば、そうした永続的な『内戦』状態は想像を絶する対蹠的な状況です。同じ没収された青春であっても、占領下フランスの青春は、占領者日本の青春よりも選択のはるかにむずかしい青春であったでしょう。ピエール・ベアンが発掘したミッテランの青春にかかわる真実の中でも、人々をもっとも驚かせているのはつぎの二つの事実です。その一つは、ミッテランとヴィシー体制との間です。ミッテラン自身が書いているように、ドイツの収容所から脱走して、暫くの間、ヴィシー政府に下

級官僚としてつとめて、やがてレジスタンスに入ったことは知られておりましたが、ヴィシー時代が一般に伝えられるよりもずっと長く、しかもその時代に残した文章と手紙にみるかぎり、彼は徹底したペタン主義者として、ヴィシーの唱える『国民革命』に奉仕していたことです。いいかえれば、1789年大革命が生み出した共和主義の思想を否定してフランスの復興をナショナリズムの革命に賭けた若者でした。……（中略）……もう一つは、ミッテランが、「人道に背いた罪」に問われたルネ・ブスケという人物と深い朋友の関係にあって、この人物が起訴されることを極力くいとめようとしたばかりか、最後まで弁護につとめていることです」（藤村 1995, 255-6）。

ミッテランのルーツはどこにあったのか？ 藤村によれば、「ミッテランが生まれたジャルナックは、大西洋岸に近いコニャック市の東方十キロばかりのところにあります。フランス深奥部というか、典型的な地方ブルジョワの家庭で、カトリック保守、他人の悪口や金銭について語ることは慎む雰囲気がありました。ミッテラン自身の言葉によれば、『穏和で、カトリックで、愛国的で、いささか大勢順応で、極端を好まず、知的にきわめて好奇の精神に富んだ環境』でした」（藤村 1995, 258）。

藤村は、ミッテランの生涯を貫く権謀術策のスタイルは遠くヴィシー時代まで遡ると言う。藤村はこう述べる。「フランスの大瓦解の起源を1789年の革命に求めて共和主義の歴史を否定するのは、ミッテランの特別な発想ではありません。それはヴィシー体制の公式イデオロギーであって、ペタンの家父長支配は共和制の否定の上になつ擬似王政の性格を帯びています。『自由・平等・友愛』の理念はフランスの衰弱をもたらした毒とされたのです。26歳になろうとするミッテランが、捕虜復員の仕事仲間の三人と一緒に、ペタン元帥と会見の栄に浴する機会を得たのは1942年の秋のことで、あたらしく発見されためずらしい会見の写真がペアンの著書（Péan, 1994）の表紙を飾りました」（藤村 1995, 263）。

藤村によれば、「ミッテランの身辺にはつねにとらえがたいあいまいさが漂っており、あいまいさは彼の政治の芸術の一部とされて、『フィレンツェび

と』の異名を奉られました。権謀と術数の人という意味です。ベタン主義者から社会主義者にいたる人生行路には、あるときはフーシェのように、あるときはタレイランのように、政治と人生の方向を選択し、マキャベリの描いた『君主』を実践しました。(中略)。ミッテランはその歴史的功業にもかかわらず、『君主』の座にあっても、過去の呪縛から身をときはなつことはできなかったし、フーシェとタレイラン、往時のフランスにおける権謀家の色彩を政治的体質から消し去れませんでした」(藤村 1995, 292)。

4. ミッテラン後の三人の大統領

(1) ジャック・シラク

1995年5月の大統領選挙は、左翼にとっても右翼にとっても複雑なものになった。極右 FN が非常に活発に活動していることに加えて、右翼にとって重要なことは、RPR からシラクとバラデュールという二人の候補者が出て直接競い合うことになったことである。バラデュールが「分裂も断絶もない改革」を主張すれば、シラクは「社会的分断」という問題状況を指摘し、それを和らげようとする意志に満ちた演説を行なった。シラクは、大統領選挙第一回投票でバラデュールに勝ち、第二回(決選)投票で、社会党候補者のリオネル・ジョスパンに勝利した。しかし、シラクの勝利は、一層悪化した状況全般を示唆するものだった(シリネリ 2014, 97-8)。こうして、シラクは第五共和制五人目の大統領に就任した。彼は「フランスの栄光」を追い求める右翼本流のド・ゴール主義者である(軍司 2003, ii)。シラクの勝利によって、シラクが昔から抱いていた望みはようやく叶った。1981年と88年の二度の挑戦を経て、シラクは最初の立候補から14年後にこの国の最高権力の座に就いた(シリネリ 2014, 111)。

1995年9月5日、南太平洋ムルロワ環礁で、フランスは核実験を再開した。フランスが再開する前に最後の核実験をしたのは、1991年7月だった。シラクの前任者であるミッテラン大統領は、1992年4月に、突然、核実験の中止を決定し、発表した。ミッテランの決定は世界から称賛された。シラクが大統領に

赴任するとフランスの軍部の期待は高まった。シラクは軍部の進言を受け入れ、再開を決意したのである（藤巻 1996, 12-4）。

「社会的分断」という考えは、シラクの勝利によってその有効性が証明されたが、これは何よりも社会の分断にかかわるものであった。この分断によって、大衆層は、それ以外の社会階層に対して、困難な関係におかれるのである。その三年前の1992年9月20日のマーストリヒト条約に対する国民投票から、このような社会経済的断絶は姿を現わしていた。「賛成」を表明したのは130万人だったのに対し、「反対」を表明したのは125万人、棄権したのは120万人だった（シリネッリ 2014, 108）。

1995年、シラク新大統領をフランス人が本当に支持したのはわずか数ヶ月のことに過ぎなかった（シリネッリ 2014, 110）。1995年の秋に、ジュペ内閣は社会保障や年金体系に関する一連の改革を手掛けることを決定した。改革に対する不評はすぐに巻き起こり、11月末から、数週間にわたってフランスを麻痺させる一大ストライキが発生した。この時、大統領の側近には、高失業の継続と、ユーロの実現のための EU 委員会の拘束（参加国は財政赤字を一定の幅に抑える）がその後も増す一方なので、1998年春に予定されている国民議会選挙の敗北を招きかねないという考えが広まり、シラクは、1997年4月21日に議회를解散することを発表した（シリネッリ 2014, 114）。

1997年6月1日の国民議会選挙第二回投票の結果、政権与党は決定的敗北に終わった。左翼の予期せぬこの勝利は、1986年と1993年の政権交代を想起させた。唯一違う点は、1997年は、五年間に及ぶコアビタシオンが始まったことを意味した。シラクが当選してからたったの二年後の1997年に、政権の衰退が明らかになったのである（シリネッリ 2014, 116）。シラクが受けた衝撃は大きかった。第五共和政の衰えは徐々に明白になっていった。

シラクにとって、本来なら、フランスの国家主権を弱体化する動きに妥協はありえない。だが、就任後間もなく、シラクは EU 統合に参加することなくして、フランスの未来もありえないことを悟った。EU 統合は、従来国家が担って来た役割を、超国家機関である EU に少しずつ授權して行くプロセス

である。単一通貨ユーロの為替政策を一国の判断で変更することは許されない。金融政策や通貨政策の大部分は、国家の手を離れてしまった。こうした事態が当たり前になった結果、外交と内政の境界は限りなく曖昧になり、両者を画然と区切ることにほとんど意味はなくなった。EU 域内では、他国を押しつけて一国だけで利益を享受することを、外交的勝利と誇れなくなった。EU の相互依存構造が精緻かつ稠密になればなるほど、コンセンサスの重要度は高まる。国益も国防も従来の意味が大きく変質した。ここでは国家や政府など、統治に関するあらゆる言葉に再定義が迫られている（軍司 2003, ii）。ド・ゴール主義者であるシラク大統領の誕生はこのような背景があった。

1995年11月、アラン・ジュペ Alain Juppé 首相が、彼の社会保障改革プランを国民議会に提出した。このプランは、すべての労働者にたいする増税と、民間労働者の年金受給開始に必要な勤続年数が37年6ヶ月であるのにたいし、公務員の勤続年数を40年にすることが含まれていた。これに対して、それぞれの組合の指令によって、国鉄 SNCF、パリ交通公団 RATP、フランス電力公社 EDF、フランス・テレコム、郵便局がストライキに入った。数日後に交通機関の長期ストライキが確立した。地方でもパリでも、大学生と高校生がこの闘争に加わった。12月5日、パリでは数十万人が、ストライキを支持するデモをおこなった。デモ参加者は、52万人（警察発表）から80万人（主催者発表）を数えた。デモは地方の大都市においてもおこなわれた（<http://billancourt.blog50>）。このような、1968年の学生反乱「五月革命」以来という社会危機の引き金を引いたのは、大統領のジャック・シラクの一言だった。1995年10月26日夜、テレビ演説をしたシラクは、国内の社会政策重視から欧州通貨統合優先への変更を告げた。1995年5月、第五共和制五人目の大統領に就任したシラクは、選挙期間中、一貫して失業問題の解決を訴えた。シラクは大統領当選直後の勝利演説で「失業との戦いが最大課題であり、新たなアプローチ、手法が必要だ」と強調した。国民はシラクにフランス社会再生の期待をかけた。一方で、シラクは選挙戦中から EU 統合問題には消極的な姿勢を見せ、前大統領ミッテランのフランスと共同歩調でEU統合を引っ張って来たドイツを苛立たせた。

そのシラクを「EU 統合主義者」に転向させたのは、当時のドイツ首相ヘルムート・コール Helmut Kohl だとされている。コールにとって最大の懸念は、フランスの新大統領に財政赤字削減の意欲が欠けていることだった。1995年の時点で、フランスの財政赤字の GDP 比は5.4%だった。これを1997年までに3%以内に圧縮しなければ、フランスは1999年からスタートする EU 通貨統合の第一陣に加わることは出来ない。1995年9月、スペインのマヨルカ Mallorca 島で開かれたEU非公式首脳会議で、コールは「あなたは、本当にEUを統合したいと思っているのか」とシラクに迫った。10月25日、二人はドイツのボンで首脳会談を持った。シラクはついに折れた。シラクは会談後の記者会見で「フランスは通貨統合の前提条件を満たす。この点について、ドイツとフランスに意見の違いはないと発表した。さきに述べたように、最優先政策の変更をテレビ演説で国民に告げたのは、その翌日のことである。大統領就任後からわずか五か月後の方針変更である。1995年10月26日は、フランスの進路が変わった日として、これ以後繰り返しメディアで取り上げられることになる(軍司 2003, 4-6)。

1993年からの時代は、五年にもわたるコアビタシオンの時代であり、こうした危機を消し去るにはつながらなかった。あらためて第五共和制のパラドックスが明らかになった。つまり、第五共和制の制度は、1997年5、6月の国民議会選挙によって二重の正統性を獲得して状況をコントロールできたように思われたのと同時に、その弱体化が根本から進んでいることも明らかになった。換言すれば、たしかにシラク大統領は二年前に人民主権による洗礼を受けており、それに異議申し立てをしようとする者は誰もいなかった。しかし、この1997年5、6月の国民議会選挙によって、議会の多数派は大統領とは敵対的な政治勢力によって占められることになり、シラクは1995年の大統領選挙で争った社会党第一書記のジョスパンを首相に任命した。七年の大統領任期の非常に早い時期にこのような状況が出現したことによって、コアビタシオンとしては同じでも、二つの先例とは異なった局面が出現することになった。世論はアプリアには敵対的でもなければ抵抗的でもないはずだが、すでに多くの面

で当惑に陥った。極右は左翼と右翼の間での暗黙の了解が共有されていることを非難した。とはいえ、現実には逆に、右翼と左翼は、頑なまでにお互いに対する非難を貫いた。左翼と右翼双方が繰り広げたお互いへの非難は第五共和制そのものに責任があるとされた。第五共和制は近代化と効率性という用語とともに出て来たと、その時まで多くの人々から考えられていたが、意味論的にも政治的にも多くの問題を抱えていた（シリネッリ 2014, 116-8）。

その間に、第五共和政が修正の試みを行っていたのは事実である。大統領選挙と議会選挙における、多数派形成をコントロールすべく、大統領の任期を七年間から五年間に削減することの成否を問う国民投票が、2000年9月24日に行なわれた。投票した人たちの73%が任期削減に賛成したが、有権者総数の70%が棄権した。1962年以降の最初の重要な政治的変更は、それが何をもたらしのかよく考えないという無関心さの中で行なわれた（シリネッリ 2014, 119-20）。

2002年4月21日、大統領選挙第一回投票で、FNのジャン・マリ・ルペンが獲得した票数は、雷鳴のように鳴り響いた。ルペンが1995年に集めた票に比べれば、彼の票の伸びはほんのわずかであった。それだけ、ジョスパンが得た票数は歴史的に低かったこともルペンに有利に働いた。とはいえ、FNのナンバー2のブルーノ・メグレ Bruno Mégret の離党によって、FNは2001年から明白な後退状況に陥っていただけに、ここでルペンが480万という票を集めたことは、十分な驚きを引き起こした。2002年大統領選挙第一回投票における、高い棄権率と、多数に分散した候補者によって、FNは480万という票を集め、第一回投票二位、すなわち決選投票へと送り出したのである（シリネッリ 2014, 121）。

左翼支持者の衝撃は大きかった。その日以来、連日、フランスでは、反極右のデモや街頭活動が起きた。パリの「共和国広場 place de la République」の集会・デモでは「FN 憎し」と書かれたプラカードが林立し、ビラが配られた。5月1日のメーデーには、フランス全国で100万人がデモに参加した。シラク個人に対する支持ではないが、共和主義擁護のために「シラクに投票しよう」と

多くの人々が訴えた。政策論争が低調だった2002年の大統領選挙は、はからずも第五共和制の根本理念を問う選挙となった（渡邊 2015a, 129）。

2002年4月21日の投票が引き起こした問題は、FN の圧力が要因となって生まれた衝撃だけではなかった。それは、より一般的に、1980年から始まり、1990年代に増幅した政治的代表的危機の悪化を確認したものであったのである。1980年から始まる20年の間にフランスの有権者の四分之三が政権担当可能の大政党に投じた時代から、新しい政治的配置の時代へと移って行った。新しい政治的配置においては、棄権票と極右・極左に対する投票を総計すると、過半数の有権者が、棄権するか、もしくは政治システムそのものを拒絶する候補者に投票するのである（シリネッリ 2014, 123）。

大統領選挙後、2002年6月9日と16日に行なわれた国民議会選挙では、大統領の与党である「大統領多数派のための連合 Union pour la Majorité Présidentielle = UMP」が大勝した。この大統領の与党は、大統領選挙第一回投票後の2002年4月、シラク大統領を中心として、RPR（旧・ド・ゴール派）、DL（自由民主党）、UDF（中道派）の多くの部分が国民議会選挙のために終結した政党連合であった。2002年11月、「民衆運動連合 Union pour la Majorité Populaire = UMP」と改称して、ジュペが初代幹事長になった（渡邊 2015a, 132）。

2005年5月29日、EU 憲法条約の批准をめぐる国民投票で、フランス国民が批准を拒否したことは、シラク政権の大きな汚点となった。フランスが統合を停滞させたことは否めなかった。その数日後に行なわれたオランダの国民投票は、その余波を受けてやはり否決された。フランスの EU 統合をめぐる論争は長い間続いているが、EU 憲法条約をめぐるのは、「国家主権」主義対「統合（連邦）」主義の対立があった。前者は、FN と、左翼のジャン・ピエール・シュヴェヌマン Jean-Pierre Chevènement が率いる「共和主義市民運動 Mouvement républicain et citoyen = MRC」、右翼のフィリップ・ド・ヴィリエ Philippe de Villiers が率いる「フランスを目指す運動 Mouvement pour la France = MPF」の立場であった。後者は UMP、UDF、社会党、環境派で

あった。それに加えて、EU そのものには反対でないとしても、EU は社会的ヨーロッパを目指すという位置から、EU 憲法条約に反対という立場だった。社会党左派、共産党、極左政党であるが、社会党のファビウス元首相もこの立場に加わった。最終的には、EU 憲法条約の問題は、政治学者渡邊啓貴がいみじくも言うように、国内政治・経済・社会要因が投票行動を決定した。すなわち、① EU 憲法条約が時期尚早であったこと、② 社会経済問題の深刻化、③ EU 拡大の脅威と国内政争化であった。フランスの政治史学者ルネ・レモン René Rémond は、EU 憲法条約批准拒否は EU 拡大が際限なく進むことに対する国民の不安を表しており、2004年の旧東欧諸国への拡大の前であれば、条約の批准は行なわれていたであろうと指摘した。また、この国民投票が政争の道具になったことも重要である。すなわち、マーストリヒト条約の時と違って社会党は在野の位置にあった。社会党支持者の投票行動は分断された。断固として批准に反対し続けた社会党ナンバー2のファビウス元首相の行動は2007年の大統領選挙を念頭に置いたものであった（渡邊 2015a, 144-50）。

（2） ニコラ・サルコジ

2007年5月6日のフランス大統領選挙第二回投票の結果はニコラ・サルコジの大勝だった。投票日翌日の『フィガロ』紙一面トップの見出しは「鮮やかな勝利だった。過去との「決別 rupture」をスローガンに掲げたエネルギーな大統領像だった（渡邊 2015a, 168）。サルコジは、大統領選挙後の2007年5月6日、パリの目抜き通りであるシャンゼリゼ沿いにある超高級バー・レストラン「フーケッツ Fouquet's」で祝杯を挙げ、超豪華ヨットでマルタ島に出発した。そしてこう述べた「左翼は誰も恐怖させることはない。金持ちが生き残り、貧乏人は妥当される」（バディウ 2009b, 47）。

フランスの著名な選挙政治学者パスカル・ベリノーは、2007年のフランス大統領選挙で勝利した特質を分析する時、彼が2008年にも述べたように（Perrineau, 2008）、それはサルコジが国家的共和右翼の伝統に拠る能力を持った候補者だったからであると言う。すなわち、選挙地盤としてはかつてルイ・

ナポレオン・ボナパルト Louis Napoléon Bonaparte を支持した地域（パリ盆地、フランス東部とそこから広がる南東部）と、第三共和制の極右知識人であるモーリス・バレス Maurice Barrès 的、後にド・ゴールの風味を付け加えた国家的共和右翼の伝統である。このボナパルティスト的刻印、国家主義者とド・ゴール主義者的なものは、サルコジが大統領選挙の時勝利した後、数年継続して見られる選挙民の特質であるという (Perrineau 2013, 181)。

ミッテランやシラクが演じたド・ゴール大統領以来の「国父」のイメージを持つ大統領のスタイルをサルコジは変えようとした。サルコジは大手メディアを掌握していたので、私生活をマスコミに流し、人気取りを図った。こうした趣向を変えたスタイルも、過去と決別した新しい意識のあり方をアピールするためであった (渡邊 2015a, 177-8)。ただし、サルコジの行動を、メディアを通じて好ましい印象を売り込む「イメージ戦略」と捉えようと物の見方を誤ってしまう。彼のせわしない政策発表は、活発で精力的なイメージを作るためだけのものではない。予算と具体策という実体を伴った権力者の政治活動である。サルコジと同様に、次から次へと政策を打ち出すことで国民を引きつけた政治家にイギリスの元首相トニー・ブレア Tony Blair がいる。ブレア政権の報道・戦略局長だったアラスター・キャンベルアラスター・キャンベル Alastair Campbell⁷⁾ は、ブレア政権で自らが展開した手法の継承者がサルコジだとみなしていた (国末 2009, 32)。

サルコジ政権の大きな成功の一つは憲法の改正であった。それはまた強大な大統領権限を特徴とする第五共和制の変貌につながるものでもあった。2008年7月23日の憲法改正では、i) 行政権、とくに大統領の地位・権限の改革、ii) 国民議会の権限強化、とくに政府に対する統制の強化、iii) 市民の権利保障と参画の拡大という三つの改正がなされた (渡邊 2015a, 180-2)。

2008年の憲法改正について、政治学者吉田徹は次のように要約する。「1962年体制」の延長線上に生じた憲法改正（任期短縮）とサルコジ大統領の政治的実践（大統領の優位と政治的多元主義への志向）と政治状況（大統領職の説明責任）の三つの要因が、2008年の憲法改正の原因となり、そして部分的にはそ

の帰結ともなった。もし、憲法改正に議会主義的・市民社会的な方向が含まれていたとしても、それらは大統領化によって実現されたものだった。それは、結局のところ、大統領化の方向に舵を切った「1962年体制」の枠組みと基本原理を強化するものではあっても、塗り替えるものではなかったのである（吉田2016, 198）。

サルコジ政権の経済政策は不成功だった。サルコジ政権の政策の基本はネオリベリズムであったが、実際にはサルコジはそれを貫くことは出来なかった。彼の政策の成果が問われる前に、2008年秋からのアメリカの大手投資銀行・証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻とその副次的な影響により世界の金融市場と経済が危機に直面したいわゆるリーマン・ショックに端を発する世界的な金融危機に直面して、路線変更をしなければならなかったからである（渡邊2015a, 190）。

注目すべきは FN の躍進である。2011年3月20日の統一地方選挙第一回投票で、FN は結党以来最大の得票率15.56%を記録し、22の県で20%以上を獲得した。排外主義を標榜し、本来「単一争点政党」であるはずの FN の前進を支えたのは、FN の新党首であるマリーヌ・ルペンのイメージ戦略と新しい路線であった。1972年の FN 創設以来、党を率いて来た創立者ジャン・マリ・ルペンが引退し、2011年1月に、その三女マリーヌが新党首となった。新党首は、党の新しい方針を「国家人民主義」という言葉で表現し、社会保障、とくに雇用問題の解決を強調する。「貧しい者の味方」というイメージ戦略であった。マリーヌが FN を「非悪魔化させる」（恐怖イメージを拭い去る）と語った真意はそこにあった（渡邊 2015a, 214-6）。

新しい大統領のイメージを掲げて、過去との「決別」を約束したサルコジ大統領だったが、経済事情の予想以上の悪化で自らのネオリベリズム政策は実施できなかった。政治制度、社会保障、移民制度改革には新機軸をもたらしたが、目に見える形での「決別」を国民に印象付けることは出来なかった。離婚や不倫、次男抜擢という縁故人事、献金疑惑等のスキャンダルまみれになった大統領は、それまでの「国父」のイメージからは遠く、また当初期待された

「刷新的イメージ」の確立に成功したわけでもなかった⁸⁾。経済・社会的苦境の中で、ドイツとの協調、EUを軸とする内外政策のあり方は、いっそう強くなっていった(渡邊 2015a, 224)。

(3) フランソワ・オランド

2012年4月末から5月初めにかけての大統領選挙に向けて、社会党は、2011年10月、大統領候補を公選で選出した。この予備選挙は、フランス大統領選挙としては初めて実施されたものだった。全国で9400以上の投票所で投票が行なわれたが、投票資格は社会党員である必要はなく、1ユーロ以上払えば、誰でも投票資格を得ることが出来た。結果は上々だった。第一回投票で260万人、第二回投票では286万人以上の投票者があったからである。社会党の人気は一気に浮揚した。このようにして、フランソワ・オランドが社会党の大統領候補になった。対する右翼の大政党UMPの大統領候補は現大統領のサルコジであった。世論調査ではオランドが優勢だった。しかし、決選投票で、多くのマリヌ・ルペンのFN票がサルコジに回っていたらサルコジの勝利になっていた。多くのFN票がオランドに回ることによって、オランドが勝利した。当初人気のなかったオランド勝利の最大の理由は、サルコジ政権の経済政策の失敗だった。リーマン・ショック後の経済的停滞感の中で、社会格差や不平等感は国民の間で次第に増幅していった。最終的に、財政均衡、雇用、減税、経済成長が最大の争点となった。庶民にとっては、社会格差を強く意識する選挙となった(渡邊 2015a, 231-4)。

2012年秋にはオランド政権の人気は急降下し始めた。支持率低下の原因はどこにあったのか。オランド大統領は何も実現していないという国民の期待外れの気持が表現され始めた。調整型のオランドの政治スタイルには「事なかれ主義」のイメージが付きまとった。オランド大統領に対する期待はもともと大きくはなかったが、予想外に国民の夢が覚めるのは早かった(渡邊 2015a, 240-1)。

フランス経済の最大の課題は、雇用悪化と購買力低下の解決であった。失業者は、2012年8月末、前月比プラス1.4%となり、298万7000人に達した。15カ

月連続の増加で、2009年4月以来、最大の失業者となった（渡邊 2015a, 244）。

2014年3月23日、フランス統一地方選挙第一回投票が行われた。開票の結果、UMP を中心とする右翼勢力が46.54%、フランソワ・オランド大統領の社会党を軸とする左翼勢力は37.74%を獲得した。経済低迷が続く中、オランド政権に対する逆風が明白になった。極右の FN の得票率は4.65%。2008年の前回の選挙では1%未満だったが、支持を大きく拡大した。内務省の発表によると、FN は戦後一貫して左翼の基盤だった北部の小都市エナン・ボーモン Hénin-Beaumont で50%以上を獲得し、市長就任を確実にした。南部アビニオンやベルピニャンなどで首位に立った。FN は歴史的快挙を成し遂げた。そして、229の市町村で、第二回投票に進むことになった。エナン・ボーモンはマリーヌ・ルペンによって、この数年間、FN の潜在的な拠点地として育成されてきた都市である（土倉 2016b, 125）。

オランド大統領は、2014年4月2日、マニユエル・ヴァルス Manuel Valls を首相とする新内閣を発足させた。政権発足後二年に満たないのに前首相を更迭しなければならなくなったオランド大統領の苦衷は明らかだった（渡邊 2015a, 252-4）。

2014年5月22-25日、EU 28か国で EU 議会選挙が行なわれた。その選挙の最大の特徴は、EU 反対派の極右勢力が伸長したことであった。フランスの FN をはじめ、イギリス独立党 UK Independence Party=UKIP、デンマーク人民党 Dansk Folkeparti=DF などがそれぞれの国で一位となった。（渡邊 2015a, 256-7）。フランスで投票が行われた EU 議会選挙では、極右政党 FN が EU 議会選挙のフランスへの配分議席74議席のうち、24議席を獲得し、最大勢力となった。与党の社会党は、前回の2009年 EU 議会選挙より一議席減の13議席で、20議席の UMP に次ぐ三位に沈んだ。経済が好転しない中、FN は二大政党への社会的不満の受け皿になっているとみられた。マリーヌ・ルペン党首は、5月25日夜、「国民はフランス人のための政治を求めている」と勝利宣言をして、オランド大統領に国民議会の解散を要求する声明を出すとともに、「普通選挙の洗礼を受けていない EU 委員会に従う必要はない」と反 EU の

姿勢をアピールした（土倉 2016b, 125-6）。

「各国に共通するのは EU 懐疑派の台頭だ。フランスも同じだ」と、オランダ大統領は選挙結果判明から2日後、2014年5月27日、ブリュッセルでの EU 首脳会議後の記者会見で力説した。だが、フランスの国内では、FN の躍進は EU に対する不満よりも、既存の二大政党への失望の結果とする受けとめ方が大勢であった。投票前日の世論調査では、FN に投票すると答えた人の約七割が投票動機として「大統領、現政権批判の意思表示」と回答した。FN のマリヌ・ルペン党首は、社会党や UMP への国民の失望を見越し、「彼らか、我々か」と訴えたのが奏功した（土倉 2016b, 126）。

『ル・モンド』は、2014年5月27日、EU 議会選挙の投票結果を踏まえて「オランダ大統領の混沌」という社説を載せた。それによれば、非常に高い棄権率を引き合いに出して文句をつけるとか、うっぶんを晴らすような投票結果の重要性を限定しようとしても、無駄である。FN はフランスにおける EU 議会選挙の最大の勝利者である。FN は第三の勢力になったことに成功した。5月25日のフランスにおける EU 議会選挙における有効投票の四分の一以上の得票数で、FN はフランスの主要政党のトップに立った。そして野党第一党だった UMP をはっきりと凌駕した。極右のこの政党は、今まで以上に、この数年来フランスを侵食する三重の危機を自らに有利なように利用することができたのである。すなわち、i) 六年間にわたるほとんどゼロ成長の経済と容赦なく高騰する失業率によって表される経済的社会的危機。ii) ヨーロッパの危機。多数の国民が国家的不安に陥ってしまっている状態に対して、ヨーロッパは、安らぎのある加護者となり、有望な地平線を提供することを止めてしまっている。iii) 政治的危機。フランス人の不安に応えることのできない、民主主義の病理、伝統的な諸政党への不信、政府の無力が放置されたままの状態で、結局、2002年4月1日の政治的地震よりももっと深く大きい地震を引き起こしてしまった（土倉 2016b, 126-7）。

フランスの元老院選挙が2014年9月28日投開票され、社会党を中心とする左翼勢力は過半数を失った。厳しい政権運営を強いられるオランダ政権に、国民

議会との「ねじれ」は新たな重荷となった。かわって、最大野党の UMP を中心とする右翼勢力は190議席を確保した。一方、反移民、反 EU など国民の不満を吸収する FN が2議席を得た。FN にとって、元老院での議席獲得は初めてで、マリーヌ・ルペン党首は「愛国主義者の躍動を印象づけた歴史的な選挙だ」とのコメントを出した（土倉 2016b, 127）。

2015年1月7日午前、パリ11区にある新聞社シャルリ・エブド Charlie Hebdo 本社を覆面の重武装した二人の人物、サイド・クアンとシェリフ・クアンの兄弟が襲撃し、新聞社幹部や記者等12名を射殺して、車で逃亡した。1月9日には、共犯者のアメディ・クリバルが、パリ20区にあるスーパーで、人質をとって立てこもり、四名の客を銃殺する。事件は最終的に警官隊による三名のテロ実行犯の射殺により終結した。1月8日にあった警官殺害もクリバルの犯行と判明したので、結局、このテロ事件で、実行犯も含めて20名の人間が死亡したことになった（丸岡 2016, 119；土倉 2016a, 25）。

2015年1月11日、連続テロ事件が起きたフランスの各地で、テロに屈しない決意を示す大規模な行進があった。370万人を超す参加者だった模様である。イスラム過激主義を背景に、表現の自由を踏みにじり、17人の命を奪った現実に抗議の意思を表明した。120万人に達したとされるパリでの行進は約3kmにわたった。テレビ演説で「団結こそ力だ。国民よ立ち上がれ」と訴えたオランダ大統領は各国首脳らに参加を呼びかけた。ドイツのメルケル、イギリスのキャメロン、イタリアのレンツィ、スペインのラホイ各首相らが腕を組み、ゆっくりとパリの共和国広場からデモ行進をした。パレスチナ問題で対立するイスラエルのネタニヤフ首相、パレスチナ自治政府のアッバス議長ら、約50カ国・地域・閣僚が参加した。週刊誌の名前からとった連帯を示す合言葉「私はシャルリ」と書かれたプラカードを掲げる人たちが、言論の自由を訴えるため鉛筆を髪飾りとしてつける女性もいた。ただ、各国首脳やフランスの主要政党の党首が一堂に会したパリの行進に FN の党首マリーヌ・ルペンの姿はなかった（『朝日新聞』、2015年1月12日、13日；『日本経済新聞』、2015年1月12日）。

シャルリ・エブド事件の時代の移民問題の背景には、公の場でのライシテ

(政教分離)の議論がある。その場合、少数者排除の結果を招き、共和主義の名を借りた排外主義の増幅、治安維持政策の過剰な強化は認められるべきことではない。治安とイスラム移民規制は FN の中心路線である。今日の FN の議論の特徴は、ライシテの論理を逆手に取った論法である。すなわち、フランス共和制では政治と宗教は切り離されるべきであるから、公共の場でのヘジャブやブルカなどの着用も、イスラム系移民の犯罪行為も厳しく取り締まるべきである。イスラム教徒を特別待遇する必要はないと主張する。こうした FN の論法によれば、少数者に対する人権を擁護しているフランス共和主義は換骨脱胎されてしまうことになる(渡邊 2015a, 264-5)。

FN の主張には自国中心主義がある。2015年1月13日のイギリスの新聞『フィナンシャル・タイムズ』は、「フランス連続テロだけではない。過激派の挑戦、世界中で」と、次のように論じる。すなわち、欧米がパリの暴力に気をとられるのもたしかにやむを得ない。どの国の政府も最優先すべき義務は自国民の保護である。しかし、それでも、アフリカやアラブ諸国における攻撃の犠牲者が西洋人でなければ関心が低いような状況では、イスラム過激派の攻撃が世界的な現象だということが見過ごされてしまう。ナイジェリアやイエメンでの暴力が無視できない理由は他にもある。多くの政治家は、パリでの襲撃事件を、イスラムと欧米との『文明の衝突』の証拠とみなしたが。だが、ナイジェリアとイエメンでの攻撃では、多くのイスラム教徒が殺された。ボコ・ハラムなどの攻撃で分かることは、われわれが目にしていく対立が、イスラム教の価値観と米欧の対立ではなく、穏健なイスラムと過激なイスラムとの対立であることである(『日本経済新聞』, 2015年1月14日)。これは重要な論点だと思われる。

2015年3月22-29日に行なわれた県議会選挙で、与党社会党が現有勢力を大きく減らした。それまで、社会党は全国101県のうち61の県で県議会議長を制していたが、この選挙で34県に半減した。社会党は25.5%の得票率で、前大統領サルコジの率いる中道右翼の UMP は、37.6%の得票率となり、98県のうち67県で多数派となった。極右の FN は22.2%で、いかなる県を制覇すること

もできなかった。社会党のオランド大統領にとって、敗北は広範なものであり、個人的にも痛手を蒙った。コレーズ Corrèze 県は四年前からオランダの牙城であり、そこから大統領への道が開けた県であるが、この県は UMP に制せられ、今回 UMP に奪われた28県の一つとなった。フランスの政治学者ブルーノ・コートレ Bruno Cautrès は「社会党にとって打撃は大きい。問題は、2012年大統領選挙でオランダに投票した大きな選挙民の塊が、抜け落ちてしまったことである。社会党内の亀裂は、オランダの大統領としてのリーダーシップを、任期末まで邪魔するだろう。彼は今さら路線を変えることは出来ない。2017年の大統領選挙の選挙民に、そのことを説明することは無理である。彼のただひとつ考えられる戦略は、経済回復のみである」と述べた。もう一人のフランスの政治学者ジェローム・フルケ Jérôme Fourquet は「左翼は完全に引き裂かれた。左翼の中の叛徒たちは多数派ではない。しかし、彼らは強力な妨害の少数派である。と同時に、極左とのイデオロギー的ギャップは劇的に広がりすぎてしまった」と述べた (*FINANCIAL TIMES*, 31 March 2015)。

オランドは、2015年1月の連続テロ直後に支持率が四割に持ち直したが、失業率の高止まりなどに国民の不満は根強く、バルス首相は「左翼の退潮だ。厳しい暮らしに対する国民の声を聞いた」と語った(『朝日新聞』, 2015年3月31日)。UMP と UDI⁹⁾ の右翼中道派は、2015年3月29日のフランス県議会選挙第二回投票で、フランスの全県の三分の二以上を制覇して、左翼の地方的支配を奪い返すことによって、社会党とその同盟者たちに圧倒的な勝利をもたらした。FN は、2017年の大統領選挙を睨んで、地方における組織網を強化することを目論んだが、3月22日の第一回投票の成功をさらに進めることは出来なかった。というのは、FN は一県も制覇できなかったからである。右翼は勝利し、いたるところで県の地図の色を塗り替えた。県議会選挙第二回投票は、UMP・UDI 連合の第一回投票の成功をさらに拡大した。これまでの勢力分布は、左翼が61の県を支配し、右翼は41だった。この勢力関係は大幅に逆転した。すなわち、左翼は全県の四分の一を支配するのに比べ、UMP は四分の三を支配することになった。社会党は1992年の県議会選挙の屈辱からそう遠いところにいる

わけではなくなった。当時社会党は23県しか制することしかできなかったのである。今回の県議選は、サルコジにとって、UMP の党首に選出されて以後の初めての選挙であったが、見事な勝利となった。「政権与党がこれほど多くの県を失ったことはなかった。あらゆるレベルで、政権与党がこんなに大きな失敗したことほど目新しいことはない。社会主義はヨーロッパでもっとも古い様式となった」とサルコジは酷評した。困難きわまるカムバックではあったが、サルコジ前大統領は、今後、野党の統領として幸先のよいスタートを切ったことになった。「歴史的な成果」、「野党から政権への一歩」、「多数の地域における強力な政治勢力」と、マリーヌ・ルペン は、3月29日、これまで一人だった県議が数十人になったことをひきあいに、強く訴えた。しかし、彼女も、バルス首相と同じく、いくぶん敗者の表情を見せた。というのは、FN はどの県からも絶対多数を獲得することが出来なかったからである。選挙期間中、FN は絶対多数獲得のような目的を高らかに主張したわけではなかった。とはいえ、第一回投票から第二回投票にかけて、マリオン・マレシャル・ルペン Marion Maréchal-Le Pen はヴォクリューズ Vaucluse 県で絶対多数獲得できるのではないかと言われていたが、惜しくも敗れた (*L'Opinion*, 30 Mars 2015)。マリオン・マレシャル・ルペンは1989年生まれの上最年少の国民議会議員で、2012年フランス総選挙でヴォクリューズ県第三選挙区から当選した FN の政治家で、党首マリーヌ・ルペンの姪という党の希望の星でもある (土倉 2016b, 127)。ともあれ、サルコジの快勝と、オランダの (昨年の地方選と EU 議会選、本年の地方選の) 三連敗。次第に2017年の大統領選挙が近づいて来ている。

2012年の大統領選挙以後、FN の議席が選挙のたびに伸びている大きな原因の一つは、経済政策で行き詰まる社会党の敗因と重なる。工業化に取り残され、基幹産業を失った地域は高い失業率に苦しんでいる。EU 統合が進む中で、これらの地域は恩恵を受けない地域となる。こうした地域の住民が FN に投票する。オランダのサプライサイド重視への政策転換には社会党内部からの批判も強くなっている。日曜日営業の許可や、中小企業の規制緩和・民間投資拡大などを含むマクロン法¹⁰⁾の成立、法人税優遇措置の推進をオランダ政権は進

めている。社会党の大幅な退潮とFN のさらなる躍進という状況は、フランスの社会経済事情を反映しており、オランダ政権の行方を難しくしている（渡邊 2015a, 270）。

2015年11月13日夜、パリ市内と郊外の少なくとも三か所で、同時多発的に自動小銃などを使った銃撃や爆発が発生した。AFP 通信は少なくとも120人が死亡したと伝えた。オランダ大統領は一連の事件を「前例のないテロ」と断定して、国家非常事態宣言を発動した。郊外の「スタッド・ド・フランス Stade de France 競技場」では、爆発が起きた際、フランス代表とドイツ代表によるサッカーの親善試合が開催されていた。バタ克蘭 Bataclan 劇場では、事件当時、アメリカのロックバンドのコンサートの最中だった。この事件で100人前後が犠牲になった。劇場に居合わせた目撃者の話として「犯人は『アラー・アクバル Allahu Akbar（神は偉大だ）』と叫びながら銃を撃っていた」という（『日本経済新聞』、2015年11月14日）。

2015年12月6日、13日に行われたフランス地域圏議会選挙で、共和党¹¹⁾を中心とする右翼連合が本土13地域圏のうち7地域圏で議席の過半数を制した。第二回投票の得票率は、フランス全体で右翼連合が40%、左翼連合が29%。FN は27%にとどまった（渡邊 2015b）。第二回投票で、FN は本土全13地域圏すべてで第一党の座を逃した。FN が勝利する可能性のあった二地域圏で出馬を取りやめた社会党の戦略が奏功したと言えるが、FN が無視できない存在になっていることを誇示した面もある。第一回投票では、FN は13地域圏のうち6地域圏で得票率首位となり、とりわけ、マリーヌ・ルペンがノール＝パ・ド・カレー Nord-Pas-de-Calais 地域圏で、マリオン・マルシャル・ルペンがプロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール Provence-Alpes-Côte d'Azur 地域圏で、ともに41%を獲得して首位に立った。勝算なしと見た左翼連合は、両地域圏で第二回投票への出馬を取りやめ、FN を勝たせないために右翼連合支持に回っていた。左翼連合は、今回右翼連合が選挙協力を拒否したにもかかわらず、一方的に右翼連合支援に回った（『毎日新聞』、2015年12月15日¹²⁾）。

革命記念日の祝祭ムードに包まれたフランスで、南部の高級リゾート地ニエ

スがテロの標的になった。2016年7月14日夜、一人の実行犯が運転する大型暴走トラックが火花見物で集まった大勢の家族連れらを跳ね飛ばし、84人の命を奪った。2015年11月から続けていた非常事態宣言を7月末に解除すると宣言したその日の凶行は、フランスの革命記念日を悪夢に陥れた。フランス捜査当局は、2016年7月15日、チュニジアからフランスに移住したモハメド・ブフレル容疑者の犯行が「イスラム聖戦主義者の特徴にすべて当てはまる」としており、イスラム過激思想に感化されたものであることが濃厚となった。今回のテロ事件について、『フランス BFM テレビ』は、2016年7月15日、「フランスがまた狙われた」と伝えた。欧米が等しくテロの脅威にある中、フランスへの攻撃が相次ぐ理由として、フランスが先頭に立って過激派と戦い、非常に目立つからだと考えられる¹³⁾。過激派組織に加入していなくても過激思想に影響されやすい若者が多い事情もある。フランスは、第二次世界大戦後、復興の労働力として、旧植民地のアルジェリアなど主にイスラム圏から移民を受け入れた。その子孫を合わせると、移民らは人口の約二割に達する。イスラム系人口も一割近くとヨーロッパ有数の規模である。多くはフランス社会の発展に貢献しているが、イスラム圏出身者への差別などから、勉強や就職が出来ない若者も少なくない¹⁴⁾。フランスが政教分離を国是としている点も見逃せない。2004年、フランスの公立学校で、イスラム教徒の女子生徒のスカーフ着用が禁じられると、イスラム教徒から激しい抗議活動が起こった。カイロ大学教授のサイド・ラウエンディは「フランスは宗教を軽視する国と考えるイスラム教徒は多い」と話した（『讀賣新聞』、2016年7月16日）。

2016年7月26日午前、フランス北部ルーアン Rouen 近郊のカトリック教会で、ナイフを持った二人組の男が複数の人質を取って立てこもった。人質五人のうち、80歳代の司祭が喉を切られて殺害され、もう一人も重傷を負った。犯行現場を訪れたオランダ大統領は「IS の名のもと二人のテロリストが行なった」と非難した。IS 系のニュースサイト『アマク通信』¹⁵⁾ は「IS の二人の戦士が実行した」と主張する犯行声明を出した。IS は支持者にフランスの教会を襲撃するよう呼びかけていた（『日本経済新聞』、2016年7月27日）。

時代を画す大統領たち

イギリスの代表的週刊誌『エコノミスト』は、2016年7月30日、次のように論評した。すなわち、今や、ヨーロッパ全域にわたって、「世界というのは不快で恐ろしい場所だから、賢明な指導者は世界と遮断するために壁を作るべきだ」と訴える政治家が勢いを持つ。ヨーロッパでは、右翼、左翼を問わず、ポピュリストの主張を掲げる政党が、2000年時点の二倍近い支持を集め、九か国で、政権を握るか、連立与党に加わっている。これまでのところ、反グローバル主義者たちにとって最大の成果は、イギリスの EU 離脱の決定だろう。自由貿易がもっともうまく機能している EU 単一市場からの退出が決まった2016年6月の国民投票では、有権者の偏狭な考え方が肯定され、主要政党は真っ二つに割れた。反グローバル主義者の主張に説得力を持たせるニュースは毎日のように起きている。2016年7月26日、IS に忠誠を誓う男二人が、フランス北部ルーアン Rouen 近郊の教会で85歳の聖職者を殺害した。フランスとドイツではその前から残虐なテロ行為が後を絶たない。危険なのは不安が煽られ、内向き志向の勢力が選挙でさらに勝つことである（『日本経済新聞』、2016年7月31日）。

むすびにかえて

戦後フランスの変貌を、フランス「第五共和制」論の試みとして、「時代を画す大統領たち」の観点からいくつかの論点を提起したかったのであるが、あまり体系的ではなく、散漫な叙述に終始したことは筆者の非力の致すところである。

結論などとても出せる段階に到っていないことは明白であるが、フランスの現代史学者ジャン・フランソワ・シリネッリにそって、いくばくかの所感を記すことによって、むすびに代えたいと思う。

シリネッリは彼の著書『第五共和制』の結論として次のように言っている。「フランスはこれまで例のないほどの変化を経験し、そのことで世界もまた変わってしまった。ナショナルな共同体がポスト産業社会に移行したことにより、政治的・文化的な不均衡が生じただけでなく、グローバリゼーションの中に投

げ込まれたことで、それまで第五共和制が続いてきた54年間の進路から逸脱してしまい、根本的に覆されてしまったのである（シリネッリ 2014, 148-9）。

筆者はとても「逸脱」、「根本的に覆されてしまった」というシリネッリのレトリックにはついてゆけないのであるが、少なくとも「第五共和制」は変質して来たのではないだろうかと思うものである。

いくつかの「第五共和制」変質論の論拠はあるが、シリネッリが指摘した「大統領選挙と国民議会の選挙日程を合わせる」2002年の国民投票は「まったく人々の関心と呼ばなかった」問題がある。シリネッリに言わせれば、2002年の大統領選挙の第1回投票は、政治状況がさらに悪化しているという「照明弾」となって現状を照らし出した（シリネッリ 2014, 119-20）。筆者はフランスの大統領制論はあらためて基本的に検討しなければならないと思う。そのことは2017年の大統領選挙にも関係してくるのではないだろうか。

「時代を画す大統領たち」ということで大統領たちを中心に考察したが、それぞれの大統領たちについて、的確な本質をついた描写ができなかったのは残念である。これは永遠の課題でもある。ただ、うまく解明できなかったが、大統領たちを描くことは、同時に、大統領にならなかった政治家たちに目配りを広げることが大切ではないかと思いつけている。具体的に名前を挙げれば、マデス・フランス、ロカール、バラデュール、ジョスパンといったところである。今後の課題としたい。

さしあたり、以上をもってむすびに代えさせていただくことにする。

- 1) 後述のように、第4共和制は11年間という考え方もある。
- 2) 「社共主導の憲法草案」には異論もある。すなわち、フランスの現代史家ザンカリーニとドラクロアによれば、政治体制 *constitution* を決めるための国民投票を使用は、煮え切らない政党に対してド・ゴール将軍によって行なわれた手法である。1945年10月21日の最初の国民投票は、急進党の立場に立つ、第三共和制の憲法に戻るといふ面と、国民投票に諮られる新しい条文として一院制を提案するものだった。圧倒的大多数の国民は新しい制度にとって、第三共和制は敗北の責任の大部分を負うものであるとした。急進党構想は否認された。憲法制定議会は同日選出され、臨時政府首相にド・ゴール将軍を選んだ。1946年にはさまざまな憲法案が議論される

時代を画す大統領たち

が、1946年1月20日には、ド・ゴール將軍は辞任した。政権政党は1946年6月16日の執行権力の強化を訴えるド・ゴールのバイユー演説を支持しなかった。結局、新憲法は10月13日の国民投票で決まった。それは、俗人的 *laïque* で民主的な共和制で次のような基本的な権利を前提とするものであった。すなわち、両性の平等、労働権とストライキ権、健康、教育、文化における権利が保障されるというものだった。第三共和制と同じように、議会制度は二院制であり、大統領は七年毎に両院で選ばれ、大統領が国民議会の過半数の信認によって首相を任命する、となっていた (Zancarini-Fournel & Delacroix 2014, 24-5)。つまり、第一次草案は、第三共和制的な遺制が残っていたと考えられているのである。

- 3) フランソワ・モーリャックの日記には次のように記されている。「ピエール・マンデス・フランスは、急進主義者であるけれども、インドシナで、またチュニスで、キリスト教徒としてのわれわれの信仰や希望が要求することに従って行動した。明日にもモロッコでその通りに行動するだろう。彼が探そうと思っているのは、神の王国でも、神の正義でも、神の平和でもない。しかし、彼によってフランスは再び、まったく人間的な正義と平和を守るための一兵卒となろうとしているが、この正義とこの平和とは、われわれが毎日その支配が来ることを神に願っている正義と平和と区別あるものではない。「解放」の翌日にわれわれが愛する MRP に期待していたことを、一人の急進主義者、一人の信仰なき人間が成し遂げるとしても、それはわれわれの過ちではない (モーリャック 1961, 306)。
- 4a) 1946年に準備された「モネ・プラン」では、ヴィシー政権が構築した「組織員会」が継承され、国家が経済運営において主導的役割を果たす「ディリジスム (指導経済)」の色彩が濃くなった (中山 2006, 207)。
- 4b) プチ・パトロンの抗議行動は、1950年代にピエール・プジャード Pierre Poujade によって展開されて以来、一般に「プジャード主義」と呼ばれ、経済的後進性、周辺性、偏狭な精神構造、経済成長や技術革新に対する盲目的な拒否を含意した蔑称となっている。ド・ゴールの第五共和制の確立に先立つ1953年、中部フランスのペリゴール Périgord に端を発した、一地方議会議員プジャードによる反税運動は、南フランスの中小商工業者や農民に拡がり、「プジャード主義」と呼ばれる反近代化運動に発展した。この運動は、「商工業者防衛連合 Union de défense des commerçants et artisans = UDCA」という組織へと発展し、反税から反スーパーマーケットの運動へと拡大した。このプジャード運動は、おりからのアルジェリア戦争と重なり、ド・ゴールに反対する勢力となっていく。しかし、この種の運動は、近代化の流れを逆転することは出来ず、やがて衰退して行く (梶田 1995, 403)。
- 4c) 社会学者梶田孝道は次のように「ド・ゴールによる威信回復の試み」を要約した。すなわち、テクノクラートによる産業政策と並んで大事なものは、米・ソとは距離をとった独自の外交政策とヨーロッパ中心主義である。まず、ド・ゴールは、フランスにとつての舞台を、植民地からヨーロッパへと転換させた。フランスは、形式的には戦勝国であったが、実質的には敗戦国に近い存在であった。そのため、フ

ランスは EEC に足場を築き、ヨーロッパを背景としながら発言するようになる。ただし、ド・ゴールは、あくまで国家主権を優先し、その結果、EC の統合が停滞したり、イギリスの EC 加盟に反対したりする。こうした動機から、とりわけ西ドイツとは緊密な関係を築く努力が払われ、1963年、西ドイツ首相アデナウアーとの間で仏独相互協力条約を結び、パリ＝ボン枢軸が形成された。また、ド・ゴールは、アメリカの覇権に反対し、フランスの栄光を維持・回復する立場から独自の外交を展開した。1963年、フランスの英仏海峡と大西洋地域軍の戦時における NATO 軍からの離脱を通告した。こうした反アメリカの姿勢から、1964年には、アメリカと敵対関係にあった中国を承認し、アメリカのベトナムへの軍事介入を非難し、ベトナムの民族解放と中立化を支持した。また、同年に、仏ソ通商協定を締結し、ソ連とも密接な外交関係を築いた。さらに、ド・ゴールは、アフリカの新興諸国と結び、第三世界の民族自決を支持した（梶田 1995, 405-6）。

- 5a) フランス現代史家中村督によれば、1968年フランスの五月革命の集合的記憶の中で最も重要な事象として刻まれているのが「女性の解放」である。妊娠中絶の合法化に向けての発端は、1971年に『ル・ヌーヴェル・オブセルヴァトゥール *Le Nouvel Observateur*』誌に掲載された343人の訴えである。そこで各界に活躍する著名な女性たち（シモヌ・ド・ボーヴォワール、マルグリット・デュラス、カトリーヌ・ドヌーヴ、ジャンヌ・モローなど）が中絶の過去を告白し、「女性解放運動 *Mouvement de libération des femmes = MLF*」を中心にその合法化を呼びかけた。その後も世論を巻き込み、一大キャンペーンが展開されることになる。1974年、ジスカール・デスタン政権の下、厚生大臣に就いたシモヌ・ヴェイユが世論の後押しを受ける形で、妊娠中絶の合法化を可決させるに至った（中村 2015, 214）。
- 5b) 「政治闘争」的クラブというより政党に近い「共和制度会議（CIR）」は、1964年発足するが、それは、「政治闘争」的クラブである「ジャコバン・クラブ」の指導者シャルル・エルニュ *Hernu, Chalees* とミッテランが手を結んだものである。もし、ミッテランが第五共和制の初めにエルニュに出会うことがなかったならば、すなわちジャコバン・クラブとの結合がなかったならば、ミッテランはやはり政治技術に長けた伝統的議会政治家で終わっていたろう。エルニュにおける下層なものへの関心、政党支部以外の多様な生活の場での市民との交流を通じて政治意識を養うというアイデア、こうしたクラブと政党のアマルガムとしての「民主社会主義左翼連合 *La Fédération de la gauche démocrate et socialiste = FGDS*」の理論付け、これらはみなミッテランの率いる CIR, FGDS に目新しさを印象づけるものであった」（井上 1989, 112）。ミッテラン派の指導力の安定性は、異なった数多くの世代の忠実な彼の支持者によって、強固に支えられているところにある。古くは第四共和制の UDSR の仲間であるローラン・デュマ *Roland Dumas* ら、CIR の馴染みであるエルニュ、ピエール・ジョクス *Pierre Joxe*、エディット・クレッソン *Édith Cresson* に始まって、1971年以降の生粋の PS メンバーであるジョスパン、ファビウス、ジャック・アタリ *Jacques Attali*、ピエール・ベレゴヴォワ *Pierre Bérégovoy* といった人たちである。ミッテランとこれらの人たちとの指導・被指

導の関係は、1974年以降、パトロン・クライアント関係の雰囲気帯びるようになった。すなわち、政治的キャリアをミッテランに依存しているこれらの人たちは、そのかわり、彼に対しての絶対的な忠誠を提供した。このことは、ミッテランの PS に対する指導力の強化につながった。党の中堅指導者層や一般党員のレベルでは、古いモレ派 SFIO である敵対者から徐々に支持を集め、PS の新しい党員からは忠実な支持を集めることができた。したがって、ミッテラン派は、指導部においても、一般党員のレベルでも、もっとも混合した構成の支持を集めたことになる。その結果、イデオロギー的には、もっとも広い一般的立場を占めることになる。つまり、ミッテランの急進社会党的立場、ピエール・ジョクスの生硬なマルクス主義、ファビウスやアタリの技術合理主義などの混成である。ミッテラン派は、イタリアの政治学者ジョヴァンニ・サルトーリの言う「利益派閥」にもっとも近いことになる (Bell & Criddle 1988, 229-38; Sartori 1976, 75-82; サルトーリ 1980, 131-44; 土倉 2000, 168-9)。

- 5c) CERES とは「社会主義者研究・教育センター Centre d'études, de recherches et d'éducation socialiste=CERES」のことである。CERES の組織の基本的な枠組みは、旧社会党、すなわちモレの SFIO 時代の党のシンク・タンクであった頃に出来上がった。それがエビネー大会以前に出来ていたことが重要である。CERES は、党内の代議員の比率において、1971年の15.4%から1975年の25.4%に支持を拡大している。しかも、CERES の見解は、1972年の社会党の綱領「生活を変革する Changer la vie」や、1981年の「社会主義計画 Projet socialiste」に強く影響している。しかし、CERES は資本主義の永続的破壊を完成するという目標において失敗した。この目標は、PS 内部で、CERES の政治的見解が勝利するか、党それ自体の指導権をとるかにかかっていた。前者については、1971年から1972年にかけての初期の影響力は、ミッテランが党の政策に CERES の影響力を少しずつ減らして行くにしたがって、その目標は遠のいた。後者、すなわち党の主導権をとることについては、いっそう手の届かないものとなった (土倉 2000, 171-3)。
- 5d) オプセルヴァトワール事件 L'affaire Observatoire とは、ミッテランが罨にはめられた事件である。1960年10月16日、ミッテランが、プジャード派の元国民議会議員ロベール・ペスケ Robert Pesquet から襲撃が行われると告げられ、事実、オプセルヴァトワール公園で、彼の車に何発もの銃弾が発射された。彼は公園に逃げ込み、難を逃れたが、その直後、どんでん返し起きた。10月22日、ペスケは記者会見で、ミッテラン襲撃はでっち上げで、ペスケとミッテランが組んだ狂言だったと発表した。ミッシェル・ドブレが率いる内閣は、野党の中心人物に決定的な打撃を与えるべく、この機会を逃さなかった。10月27日、検察は元老院に対して、法廷侮辱罪の容疑で、ミッテランの議員特権解除を求めた (ヴィノック 2016, 158-61; Winock 2015, 147-50)。
- 6) フランソワ・ミッテランは、いわば戦前派晩期の世代に属していた。フランスがまだ古きブルジョワ的な豊かさを謳歌していた時代に青春を過ごした。彼は、1916年、フランス西部の敬虔なカトリックのブルジョワの家庭に生まれた。父親は、パ

リ-オールレアン鉄道会社の駅長職を務め、後にフランス酢醸造組合連合会長となった。母方の家系は地方の名望家に属するという保守的な環境で彼は少年時代を過ごした（渡邊 2013, 209-210；同 2014, ；29）。

- 7) トニー・ブレアは、初めは野党労働党の党首として（1994年から97年まで）、その後は首相として（1997年から2007年まで）、メディア管理の任務に極めて大きな注意を払っていた。このため、コミュニケーションに関する諸目的の追求に、ブレア自身と彼の顧問たち——なかでも1994年から2003年まで主席報道官を務めたアラスター・キャンベル——は関与して行くようになった。その諸目的とは、第一に、ストーリーに応じて前面に打ち出したり、あるいは控えめに扱ったりというように、ニュース・アジェンダを設定すること、第二に、問題ができるだけ肯定的な形に切り取られて扱われるようにすること、そして最後に、全体的には上昇気流に乗っているニュー・レイバーのイメージを伝えるとともに、とくにブレアのイメージを伝えることである。ブレアがメディア管理にかくも熱心になるのは当然であった（クーン 2012, 159）。
- 8) フランスの政治学者ジェローム・ジャフレによれば、2012年のフランス大統領選挙のずいぶん前から、サルコジ大統領の大統領選挙敗北は充分ありそうなことになっていた。第一に、とくにこの経済危機の時期に、コアピタシオンもなしに、彼の欠陥の多い実績に対して、新たな信任を彼に与えることは慣例的にありえないことである。第二に、サルコジの不人気は5年間の大統領在職期間中の重要な与件だった。大統領選挙前夜の頃はとくに評判が悪かった。第三に、サルコジというUMPの大統領候補者は、決選投票の第一回投票に勝ち進んだとしても、第一回投票で退けられた八人の候補者の誰からも第二回投票で支持されなかったという、政治的孤立を蒙っていた。マリーヌ・ルペンが白票か棄権を選挙民に呼びかけた。他方、バイルは、第二回投票直前二日前、ぎりぎりのところで、彼はオランダを支持すると表明した（Jaffré 2013, 209；土倉 2013, 18）。
- 9) UDIは、2012年9月に、ジャン・ルイ・ボルロー Jean-Louis Borlooによって結党された議員中心の中道右翼の政党である。イデオロギーとしては、中道主義、ヨーロッパ統合主義、社会的自由主義、キリスト教民主主義とされている。国民議会に577議席中30議席、元老院に348議席中44議席、EU議会にフランス議席配分の74議席中2議席を保持している。UDIは、さまざまな保守中道の党派の連合体である。2014年11月13日からこの党はジャン・クリストフ・ルガルド Jean-Christophe Lagardeによって率えられることになった。2013年からフランソワ・バイル François Bayrouの「民主運動 Mouvement Démocrate = MoDem」と提携を進めている（土倉 2015, 35）。
- 10) 国民議会は2015年2月17日、経済成長・経済活動振興に関する法案（マクロン法）を表決せずに可決した。一部の社会党員を含む左翼議員が法案に反対しているため、ヴァルス首相は、予算法案と社会保障財政法案以外には同じ会期中に一度だけ使える表決なしの採択法（憲法第49条3項）を行使した。これを受けて右翼野党は直ちに内閣不信任動議を提出したが、これは19日に過半数の289票に満たない234

票しか賛成票が得られず成立しなかった。マクロン法では、日曜日の商店の営業を年間5回から12回に増やし、パリの観光地を中心に「国際観光地区」を設けて深夜12時までの日曜営業を例外的に許可する措置が盛り込まれた。また、長距離バス路線開設の自由化、運転免許の技能試験に失敗した場合に次の試験までの待ち日数を40日に制限する措置も含まれる（『Ovni』N° 781, 2015/03/01; <http://ovninavi.com>）。「経済の機会均等・経済活動・成長のための法律」（通称「マクロン法」）が2015年8月7日、憲法評議会での審議を終え、発効した。フランス政府は日曜・夜間営業の規制緩和や労働審判の改革などについて、具体的な施行令を9月中にも発効させる方針。エマニュエル・マクロン Emmanuel Macron 経済・産業・デジタル相は同法の迅速な施行により、回復が遅れているフランス経済に活力を与えたいとの考えを示した（『JETRO 海外ビジネス情報』, 2015/08/20; <https://www.jetro.go.jp/biznews>）。2016年8月30日、フランス大統領府はマクロン経済相が辞表を提出したと発表した。2017年春のフランス大統領選挙に向けて出馬準備を本格化させると見られる。マクロンは外資系金融機関の出身で、2014年に36歳の若さで民間閣僚として入閣した。オランダ大統領の規制改革には批判的な考えを示し、2016年4月には、政治運動「前進 En marche!」をスタートさせていた。新党に発展させるのではないかと観測もある。大統領選挙出馬について明言を避けているものの、2016年9月にも、自身の政策公約を公表すると見られている。経済相はミッシェル・サパン Michel Sapin 財務相が兼務する（『読賣新聞』, 2016年9月1日）。

『日本経済新聞』によれば、2017年4～5月のフランス大統領選挙の有力候補者の顔ぶれが出揃って来た。マクロン前経済相が出馬に意欲を示し、与党・社会党の有力候補に躍り出た。マクロンは38歳で投資銀行の出身である。中道左翼の社会党でありながら、規制緩和を進めて企業の成長を促す姿勢は、ビジネス界から評価されている。だが、政治経験は乏しく、「国民の人気は高いが、政界では浮いた存在」（『ル・モンド』）と言われる。マクロンは出馬を明言していないが、2016年8月31日付の地方紙に「政治の代替を作るためにリスクを取った」と閣僚辞任の理由を説明し、次期大統領への意欲を示した。マクロンは小売店の日曜営業の一部解禁など規制緩和を進めて来た。フランス社会党では、現職のオランダとマクロンを軸に大統領選挙候補者選びが進みそうである。オランダは年内に出馬するかどうかを判断するが、高止まりする失業率を背景に、支持率は過去最低基準にある。同党は2017年1月の予備選で候補者を選出する（『日本経済新聞』, 2016年9月2日）。

- 11) 共和党 Républicains = LR は、2015年5月30日、UMP が改名して結成された。総裁はニコラ・サルコジである。
- 12) 社会党の一方的な選挙協力について、フランスの政治学者パスカル・ペリノーは、「選挙協力の目的は、FN の勝利阻止だけではない。2017年の次期大統領選で再選を狙うオランダとマリヌ・ルペンが決選投票に進んだ場合、共和党から支援を得るための布石でもある」と述べた。これに関連して、政治学者吉田徹は「地域圏議会選へのパリ同時多発テロの影響は限定的だ。世論調査では第一回投票で FN に投票した有権者は失業を最も重要な点としていた。……一方、保革協力で FN を

阻止する構図は不健全で、政治不信を強める可能性もある」と、談話のかたちで述べた（『毎日新聞』、2015年12月15日）。吉田談話については、「パリ同時多発テロの影響は限定的」という観測は、同じように限定的にしか、賛成できない。「不健全」については、ベリノーのいう「2017年の次期大統領選」の文脈で考えたい。すなわち、サルコジ共和党は、オランダ対サルコジの決選投票の場合は、マリーヌ・ルペン票を包含したいという想定があるのではないか。もっとも、決選投票はマリーヌ・ルペン対サルコジになることも予測できる。その場合、オランダ票はサルコジ側に回るであろう。要するに選挙協力は、オランダ左翼の苦衷の選択かもしれないが、「悪さ加減の選択」でもある。「不健全」という悪評も覚悟の上ではないだろうか。

- 13) オランダ政権は中東やアフリカの紛争介入に積極的で、IS に対しては、2014年9月に、イラクで空爆を始め、シリアに戦線を広げた。これに反発した IS は、昨年11月、パリで同時テロを起こした。オランダ大統領が、2016年7月15日未明の記者会見で、「シリアやイラクでの行動を強化する。われわれを攻撃する者をたたく」とわざわざ言明したのはこのためである（『讀賣新聞』、2016年7月16日）。
- 14) 社会に不満を抱く若者は、日常的に、インターネットなどで過激思想にさらされている。フランスの新聞『フィガロ』によると、過激思想を持つと見られるフランス人が、2016年7月14日、「(シリアへの経由地となる)トルコへの航空券を捨て、どこでもいいから武器を取れ」とネットを通じてフランス国内でのテロを呼びかけた（『讀賣新聞』、2016年7月16日）。
- 15) テロ組織 IS は30日、同組織の公式メディア『アマク通信』を通じて、海外でのテロ戦略とインターネット上のプロパガンダを指揮していた幹部、アブ・ムハンマド・アル・アドナニ報道官が死亡したと発表した。声明によると、アドナニはシリア北部の都市アレッポで「作戦視察中」に死亡したという。アドナニ（本名はタハ・ソブヒ・ファラハ）は、カリフを自称する IS の最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディに次ぐナンバー2の幹部だった。IS の海外責任者として、世界中のシンパにテロを呼び掛けてきた。ヨーロッパ、アジア、アラブ諸国で残虐なテロを行う下部組織の監督を担当し、アドナニが指揮する IS の対外テロ機関『エムニ』は、多数の死者を出したパリの同時多発テロ、ブリュッセルの連続テロ、イスタンブールの空港テロなどに関与したとみられる。ローンウルフ（一匹狼）型のテロも呼び掛けた。今年6月にフロリダ州オーランドのクラブで起きた銃乱射事件、7月にドイツのバイエルン州で起きた銃乱射と列車内の襲撃事件、フランスで6月に起きた警官夫婦殺害と7月に起きた神父殺害など、いずれも犯人はアドナニのメッセージに触発されたといわれる。IS が発表する動画の検閲官も務めていた。残忍な処刑の動画をじっくり見比べ、最も効果的な時期に、最も衝撃的な動画を公開させていた。イラクとシリアで支配地域を失いつつある IS は、アドナニの指揮下、世界中の支持者にテロを実行させ、メディアに派手に取り上げられることで、存在感をアピールしようとして来た（『ニューズウィーク日本版』、2016年9月1日号；<http://zasshi.news.yahoo.co.jp/>）。

参 考 文 献

- 井上すず (1989) 「フランスにおける『クラブ現象』——1960年代非共産党左翼結集の問題を中心として——」, 犬童一男他編『戦後デモクラシーの安定』, 69-131頁, 岩波書店。
- 梶田孝道 (1995), 「戦後フランスの国家と社会運動」, 柴田三千雄, 樺山紘一, 福井憲彦編, 『フランス史3』(世界歴史大系), 山川出版社, 387-457頁。
- 川嶋周一 (2014), 「フランス」, 網谷龍介・伊藤武・成廣孝編, 『ヨーロッパのデモクラシー』【改訂第2版】, ナカニシヤ出版, 121-70頁。
- 国末憲人 (2009), 『サルコジ——マーケティングで政治を変えた大統領』, 新潮選書。
- 軍司泰史 (2003), 『シラクのフランス』, 岩波書店。
- 杉本淑彦 (2015), 「復興から新時代へ」, ——・竹中幸史編著, 『教養のフランス近現代史』, ミネルヴァ書房, 261-72頁。
- 土倉莞爾 (2000), 『現代フランス選挙政治』, ナカニシヤ出版。
- (2011), 『拒絶の投票——21世紀フランス選挙政治の光景』, 関西大学出版部。
- (2013) 「社会党の政権奪還——2012年フランス大統領選挙・総選挙の考察」, 『関西大学 法学論集』第63巻第3号, 1-43頁。
- (2015), 「2014年フランス統一地方選挙と EU 議会選挙における FN の躍進」, 『関西大学 法学論集』第64巻第5号, 1-36頁。
- (2016a), 「フランスにおけるカトリシズムとデモクラシーの間——ライシテとキリスト教民主主義の相克」, 『関西大学 法学論集』第66巻第2号, 1-32頁。
- (2016b), 「変貌するフランス『国民戦線』(FN)」, 水島治郎編『保守の比較政治学——欧州・日本の保守政党とポピュリズム——』, 111-133頁。
- 中村 督 (2015a), 「フランス——5月革命」, 西田慎, 梅崎透編著, 『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」: 世界が揺れた転換点』, ミネルヴァ書房, 195-220頁。
- (2015b), 「知の変遷」, 西田慎, 梅崎透編著, 前掲書, 389-414頁。
- 中山洋平 (1999), 「ミリタン: フランス民主主義の基層へ」, 『創文』, 406号, 26-8頁。
- (2006), 「第二次大戦後の政治と社会」, 谷川稔, 渡辺和行編著『近代フランスの歴史: 国民国家形成の彼方に』, ミネルヴァ書房, 205-33頁。
- 藤巻秀樹 (1996), 『シラクのフランス: 新ゴースト政権のジレンマ』, 日本経済新聞社。
- 藤村 信 (1995), 『美し国フランス』, 岩波書店。
- 丸岡高弘 (2016) 「シャルリー・エブド襲撃事件は宗教テロか?」, 『ヨーロッパ研究センター報』, 第22号, 119-39頁。
- 吉田 徹 (2008a), 「フランス・ミッテラン社会党政権の成立」, 高橋進・安井宏樹編, 『政権交代と民主主義』, 東京大学出版会, 3-42頁。
- (2008b), 『ミッテラン社会党の転換: 社会主義から欧州統合へ』, 法政大学出版局。
- (2009), 「フランスの分割政府——保革共存 (コアピタシオン) の政治学的

- 読解に向けて』、『新世代法政策学研究』、第4号、252-87頁。
- (2016), 『『大統領化』の中のフランス憲法改正』、駒村圭吾・待鳥聡史編、『憲法改正』の比較政治学』、弘文堂、176-99。
- 渡辺和行 (2001), 「現代のフランス」, 福井憲彦編、『フランス史』, 山川出版社, 371-450頁。
- (2013), 『ド・ゴール』, 山川出版社。
- 渡邊啓貴 (1998), 『フランス現代史』, 中公新書。
- (2013), 『シャルル・ドゴール』, 慶應義塾大学出版会。
- (2015a), 『現代フランス: 「栄光の時代」の終焉, 欧州への活路』, 岩波書店。
- (2015b), 「真の勝者がいなかった仏地域圏議会選挙: 忍び寄る極右「国民戦線」の脅威」『日経ビジネスオンライン』, 12月17日。
- ヴィノック, ミシェル (塚原史ほか訳) (2007), 『知識人の時代: バレス/ジッド/サルトル』, 紀伊國屋書店。
- (大嶋厚訳) (2016), 『ミッテラン——カトリック少年から社会主義者の大統領へ』, 吉田書店。
- クーン, レイモンド (岡本哲和訳) (2012), 「メディア管理」, アンソニー・セルドン (土倉莞爾・廣川嘉裕監訳), 『ブレアのイギリス: 1997-2007』, 関西大学出版部, 159-87頁)。
- サルトーリ, ジョヴァンニ (岡沢憲美・川野秀之訳) (1980), 『現代政党学: 政党システム論の分析枠組み』, 早稲田大学出版部。
- ジスカールデスタン, ヴァレリー (尾崎浩訳) (1990), 『権力と人生: フランス大統領回想録』, 読売新聞社。
- ジズベール, フランツ・オリヴィエ (プジョー友子訳) (1999), 『神なき死——ミッテラン, 最後の日々』, 春秋社。
- シリネッリ, ジャン・フランソワ (川嶋周一訳) (2014), 『第五共和制』, 白水社。
- シャルロ, ジャン (野地孝一訳) (1976), 『保守支配の構造: ゴリスム1958-1974』, みすず書房。
- バディウ, アラン (藤本一勇訳) (2009a), 「六八年とフランス現代思想」, 藤原書店編集部編, 『1968年の世界史』, 藤原書店, 13-52頁。
- (榊原達哉訳) (2009b), 『サルコジとは誰か?: 移民国家フランスの限界』, 水生社。
- マルロー, アンドレ (新庄嘉章訳) (1971), 倒された樅の木, 新潮選書。
- モーリヤック, フランソワ (村上光彦・山崎庸一郎訳) (1961), 『日記』, みすず書房。
- (岡部正孝訳) (1966), 『ドゴール』, 河出書房新社。
- ラーキン, モーリス (岩村等ほか訳) (2004), 『フランス現代史: 人民戦線期以後の政府と民衆: 1936~1996年』, 大阪経済法科大学出版部。
- リオタル, ジャン=フランソワ (原田佳彦・清水正訳) (2010), 『知識人の終焉』, 法政大学出版局。
- ルーセル, エリック (山口俊章・山口俊洋訳) (2010), 『ドゴール』, 祥伝社。

- ワース、アレクザンダー（野口名隆・高坂正堯訳）（1959）、『フランス現代史Ⅱ』、みすず書房。
- （内山敏訳）、（1967）、『ド・ゴール』、紀伊国屋書店。
- Bell, D.S. & Byron Criddle (1988), *The French Socialist Party: The Emergence of a Party of Government*, 2nd ed, New York, Oxford University Press.
- Berstein, Serge et Michel Winock (dir.) (2004), *La République recommencée: de 1914 à nos jours*, Paris, Seuil.
- Giscard d'Estaing, Valéry (1988), *Le pouvoir et la vie*, Paris, Cie. 12.
- Grosser, Alfred (1965), *La politique extérieure de la Ve république*, Paris, Seuil.
- Jaffré, Jérôme (2013), "La mobilisation électorale en 2012," *Revue française de science politique*, vol. 63, no. 2, pp. 207-24.
- Larkin, Maurice (1988), *France since the Popular Front: Government and People, 1936-1986*, Oxford, Clarendon Press.
- Péan, Pierre (1994), *Une jeunesse française, François Mitterrand: 1934-1947*, Paris, Fayard.
- Perrineau, Pascal (2008), "La construction électorale de la victoire de Nicolas Sarkozy, dans sous la direction de —, *Le vote de rupture: les élections présidentielle et législatives d'avril-juin*, Paris: Presses de Sciences Po., pp. 119-44.
- (2013), "Nicolas Sarkozy: 'Sarkozysm', a New Presidential Leadership", in edited by David S. Bell and John Gaffney, *The presidents of the French fifth republic*, Basingstoke, Palgrave Macmillan, 2013, pp. 181-94.
- Sartori, Giovanni (1976), *Parties and Party Systems: A Framework for Analysis*, Cambridge (England), Cambridge University Press.
- Sirinelli, Jean-Francois (2008), *La Ve République, 2e ed.*, Paris, Presses Universitaires de France.
- Touchard, Jean (1977), *La gauche en France depuis 1900, (Points; Histoire; H26)*, Paris, Seuil.
- Werth, Alexander (1957), *The strange history of Pierre Mendes-France and the great conflict over French North Africa*, London, Barrie.
- Winock, Michel (2015), *François Mitterrand*, Paris, Gallimard.
- Zancarini-Fournel, Michelle & Christian Delacroix (2014), *La France du temps présent: 1945-2005*, ouvrage dirigé par Henry Rousso, **[Histoire de France, sous la direction de Joël Cornette]**, Paris, Belin.